

2016年度 事業報告

はじめに

国内のがん患者は依然として増えており、国立がん研究センターの推計によると、新たになんになる患者が2016年は初めて100万人を突破した。一方、同年12月にはがん対策基本法が改正され、がん教育、がん患者就労支援が盛り込まれるなど、画期的な1年でもあった。がん検診の分野では胃がん検診・乳がん検診の厚労省指針が改定され、がん教育の分野では文部科学省が2017年度からがん教育を全国展開する方針を示した。

こうした動きを受けて日本対がん協会は2016年度、新たになん検診研究部門を設け、今後のがん検診のあり方を考える事業を始めるとともに、増え続けるがん患者支援のため、がんサバイバー・クラブ発足に向けた準備を始めた。10周年を迎えたリレー・フォー・ライフのさらなる強化や、ピンクリボンフェスティバルでは乳がん患者支援を例年以上に前面に出すなどした。がん教育では新たな動画教材を作って文部科学省選定を得たほか、がん征圧全国大会、各種セミナー開催、広報PR活動、海外奨学医制度などの専門家支援も例年同様実施した。がん予防のため東京五輪を前にした禁煙活動強化にも取り組んだ。

グループ支部との連携

こうした事業を進めるうえで重要なのはグループ支部との連携だ。16年度の公1～公4事業の多くは、支部の協力によって支えられた。

がん検診研究では、高齢者のがん検診を考えるための基礎調査を支部の協力を得て実施したのをはじめ、年間延べ1100万人のがん検診データをまとめた年次報告を支部との共同作業で行った。全国49カ所に広がったリレー・フォー・ライフは支部の協力のもとで進められ、特に山口・香川では支部の強力な支援を得て、初開催することができた。9月のがん征圧全国大会は開催地である京都府支部との共催で開かれ、全国の支部幹部が一堂に会した。

ピンクリボンフェスティバルや西武ドーム球場(名称は当時)での啓発イベントでは、支部に検診車を派遣してもらった。このほか子宮頸がん検診の未受診者対策、全国巡回がんセミナーなどの各種セミナー、乳房超音波講習会などの研修も、支部との共同で行われた。今後も支部との協力関係は重要視したい。

公1事業 がん知識・がん予防の普及啓発活動

【ピンクリボンフェスティバル】

乳がんの早期発見の大切さを伝え、患者さんや家族を支援するピンクリボンフェスティバルは、グループ支部の協力を得て東京、神戸、仙台で開かれ、計約9千人が参加した。

東京のスマイルウオークとシンポジウムには、乳がん手術から半年を経たばかりの女優・南果歩さんが出演した。ウオーク会場での専門医とのトークショーでは、南さんが闘病体験を涙ながらに語る場面もあり、多くの参加者が聞き入った。シンポジウムは定員の3倍の応募があり、16年度も満席となった。乳腺外科、腫瘍内科、精神腫瘍科の専門医らの話に熱心にメモを取る来場者が目立った。当日は新たな試みとして患者やサバイバーの交流の場「なかま Café」を設け、患者会の活動紹介や看護師による相談会、リンパ浮腫対策のエクササイズのデモンストレーションなどを行った。

神戸と仙台のスマイルウオークには、フィギュアスケーターの安藤美姫さんが出演した。検診の受け方や最新治療情報などを参加者と同じ目線から専門医に尋ね、「40歳を過ぎたら検診を受けましょう」と呼びかけた。東京と神戸のウオーク会場では、マンモグラフィー検査の無料体験を実施した。

啓発ポスターのデザインなどを公募する「デザイン大賞」には、今年も1万5千点を超える作品が寄せられ、グランプリ作品を使用したポスターを交通広告として各地で掲出したり、自治体などにデザインを無償提供したりした。

【リレー・フォー・ライフ (RFL)】

がん患者を支援すると共に、がん予防への関心を高めがん征圧を目標とするリレー・フォー・ライフは2016年度、10周年を迎えた。開催地は前年度より2カ所多い過去最多の49カ所で、参加者は計8万1,186人、そのうち主役のサバイバーは4,663人が参加し、チーム数は1,587に上った。

新規開催地は苫小牧（北海道）・甲府・大津・美祢（山口）・高松で、山梨・山口・香川の3県では、県内で初めてRFLが開催されることとなった。15年度に開かれた三浦半島（神奈川）、一宮（愛知）、近江八幡（滋賀）の3カ所は開催を取りやめた。

10周年の節目なので、記念ロゴマークを製作したり、記念のポロシャツ・リストバンド・バンダナ・グッズセットを作ったりした。また、全国のがん患者や家族らが10年間の想いなど記した記念誌「希望の道標～結い～」を2千部出版した。協賛企業からは10周年記念の布製タスキを頂いた。このタスキに各地実行委員が一言メッセージを書き込み、開催の早い地区から次の地区へとタスキをつないで連帯感を共有した。大津では、滋賀医科大学生をはじめとする地元の

学生だけで実行委員会が結成され、日本初の「カレッジリレー」として注目を浴びた。熊本では当初、5月開催を予定していたが、熊本地震でいったん中止になった。しかし地元の実行委員会の熱い想いで10月に開催し、全国から駆けつけた多くの仲間が地元の患者・家族らを励ました。

東京から離れた地域でのRFLを強化するため、協会は15年度からスタッフパートナー制度を設け、協会代理人として活動してもらっている。16年度は新たに中国・四国地区の1人と契約を結び、既存の2人とあわせて、スタッフパートナーは計3人となった。RFLの未開催県は秋田、富山、石川、三重、鳥取、島根、岡山、長崎で、過去開催されたが現在未開催の鹿児島を含めると8県となった。17年度以降の開催を目指す。

【がん教育】

がん教育はこれまで、一部の小中高校でモデル授業として行われてきたが、文部科学省は17年度から全国展開する方針だ。17年3月告示の新学習指導要領には、21年度から中学の保健体育授業でがん教育を実施することが明記された。学校現場から「どのように教えたらいいか」という声が出ていることから、協会は16年度、特に教材開発に力を入れた。

まず、奥仲哲弥・山王病院副院長によるがん教育授業、禁煙教室を映像化したDVD「Dr.奥仲の熱血出前授業」を5月に1千枚作成した。次に、がん教育で取り上げるべき項目をクイズ形式で学ぶことができるアニメ動画「よくわかる！がんの授業」（中川恵一・東京大学医学部准教授監修）を11月に作り、協会ホームページ上で公開した。このアニメ動画教材は、中高校生向き教材として「文部科学省選定」の評価を受けた。さらに、学校教師向けの指導用DVD教材として、「Dr.中川の解説付きよくわかる！がんの授業」2千枚を作り、17年1月から教育現場への提供を始めた。また、小児がんへの理解を促進する小学生向けの絵本形式のがん教育読本を17年2月に完成させ、ホームページで公開した。

協会にはこれらの提供依頼が相次ぎ、過去に作成した動画DVD教材を含めて、16年度は教育委員会など228の行政機関、小中高大学120校、39の病院などへ、計2,077枚のDVD教材を提供した。

2010年度から続けているがん教育モデル授業は16年度、2都県5校で実施した。また、神戸市、東京都町田市、大阪府吹田市、兵庫県の4カ所で、教員向けのがん教育研修会に参加・協力した。

このほか、サッカーの香川真司選手の名を冠した「香川真司カップ」に協力して16年12月、仙台市の会場で、がん教育のブースを出展した。

【その他の対がんキャンペーン】

① 乳がんをなくすための「ほほえみ基金」キャンペーン

埼玉西武ライオンズが西武ドーム球場（名称は当時）で5月に開いた乳がん・子宮頸がん検診啓発イベント、イオンバイク社が千葉市内で開いたピンクリボン支援のサイクルレースイベントにそれぞれ協力して、協会ブースを出展した。西武ドーム球場のイベントでは、埼玉県支部に検診車を出してもらった。ゴルフ専門テレビ会社「ジュピターゴルフネットワーク」が開催するゴルフコンペやピンクリボンキャンペーン、「高室池ゴルフ倶楽部」（兵庫）、「一の宮カントリー倶楽部」（千葉）、「大月カントリークラブ」（山梨）のピンクリボンチャリティコンペにも協力して、参加者へ啓発グッズを配った。

受診率向上キャンペーンとして行っている協会独自の無料検診クーポン券は、乳がん無料クーポン券を6500枚、子宮頸がん無料クーポン券を700枚、女性向け大腸がんクーポン券を300枚発行した。乳がんクーポン券のうち2500枚は千趣会提携によるクーポン、1千枚は森永乳業提携によるクーポン券だった。

協会を支援する企業の勉強会に、講師を派遣する啓発活動にも力を入れた。乳房触診モデルの貸し出し事業も引き続き実施し、16年度は保健所、学校、クリニック、企業など計73カ所に貸し出した。

ほほえみ基金に寄せられた寄付金は16年度、9485万円。以上のキャンペーンのほかに、ピンクリボンフェスティバル、乳がん関係の広報PR活動（以上公1）、乳がん啓発団体助成、乳房超音波技術講習会（以上公2）、乳がん関係の無料がん相談、乳がん患者向けセミナー（以上公3）にも、ほほえみ基金の寄付金を充当した。

② がん征圧月間キャンペーン

9月はがん征圧月間で、各地でがん征圧活動が繰り広げられる。その中心事業である「がん征圧全国大会」と記念シンポジウムは9月8・9日、京都で開かれ、山田啓二京都府知事、門川大作京都市長、横倉義武日本医師会会長にも出席して頂いた。8日のシンポジウムでは「がん検診の現在～将来」と題して、厚労省がん・疾病対策課の渡辺真俊課長、国立がん研究センターの津金昌一郎社会と健康研究センター長、鹿児島県支部の西俣寿人副理事長らが参加して講演した。9日の全国大会では、日本対がん協会応援団長でもあるタレントの山田邦子さんが「大丈夫だよ、がんばろう！」と題して講演し、会場の約1千人を沸かせた。

③ 禁煙キャンペーン

協会は16年11月、国際的な禁煙プロジェクト団体「グローバルブリッジ」と共同パートナーシップを結んだ。グローバルブリッジは、禁煙治療プログラムで定評のある米国・メイヨークリニックに本部があり、世界30カ国以上でプロ

プロジェクトを行っている。日本国内での禁煙活動推進や禁煙治療に関わる専門家育成のため、多額の資金を助成する予定で、協会は日本側窓口として協力する。17年度から本格的な取り組みが始まる。

また、奥仲哲弥・山王病院副院長による禁煙教室を映像化したDVD「Dr.奥仲の熱血出前授業」を1千枚作ったほか、禁煙をテーマにしたポスターを約4万部作成した。

④ 国際対がん活動と連携した活動

協会が加盟する国際対がん連合（UICC）の「世界がん会議」が10月、パリで開かれ、垣添会長が出席した。また、世界がん会議が東京で1966年に開かれて50年経たことを記念して、UICC日本委員会が10月、50周年記念行事を日本癌治療学会とともに横浜市で開いた。協会はこの催しに全面的に協力した。

【啓発セミナー】

① 全国巡回がんセミナー

検診とがん早期発見の大切さを、全国を回りながら啓発するセミナーで、16年度は11月に滋賀県野洲市、12月に横浜市で、それぞれ地元支部と共に開いた。垣添会長の基調講演のほか、野洲会場では滋賀県産科婦人科医会の高橋健太郎会長と滋賀県がん患者団体連絡協議会の菊井津多子会長が、横浜会場では胃がん体験者でもある「ザ・ワイルドワンズ」の鳥塚しげきさんが講演した。

② 乳がんセミナー

住友生命、富国生命とタイアップして年2回開催した。グループ支部の医師や保健師が講師になり、住友生命、富国生命の社員ら30～100人を対象に、乳がんの基礎知識やセルフチェックの方法などを説明した。

③ 遺贈セミナー

遺贈による寄付を増やすため、垣添会長の講演と、三井住友信託銀行の財務コンサルタントによる遺贈・相続財産に関する講演をセットにした協会主催のセミナー。16年度は前年度同様、11月に東京で、3月に大阪でそれぞれ開催した。三井住友信託銀行のコンサルタントには、社会貢献団体への遺贈の意義について語ってもらった。みずほ信託銀行主催の遺贈セミナーにも、16年度から新たに参加することになった。垣添会長が鹿児島市の会場で講演した。

【子宮頸がん検診の未受診者対策】

子宮頸がん検診の未受診者対策として、島根県支部の協力を得て自己採取

HPV 検査による受診率向上の活動に取り組んだ。自己採取 HPV 検査で陽性だった人に、検診に行ってもらおうのが狙い。

専門家向けの啓発活動として、日本産婦人科医会と共同で精度の高い子宮頸がん検診・子宮体がん検査に関するセミナーを支部の協力を得ながら長崎、盛岡、高松、札幌での日本産科婦人科学会の地方学術集会などで開いた。

【広報】

協会の広報活動は紙媒体が中心になっているため、新たな取り組みとしてプロモーションムービーを作り、17年1月、協会ホームページ（HP）で公開した。協会の主要イベント、検診現場を撮影し、がん征圧にかける想いを参加者に語ってもらった。検診現場の撮影では宮城県支部の協力を得た。また、HP やフェースブックの更新頻度、ニュースリリース回数を増やし、PRに努めた。

機関紙「対がん協会報」は例年通り、毎月約1万500部発行した。啓発リーフレットと啓発ポスターは例年同様、2種類ずつ発行した。このうちリーフレットについては、「がん検診」を約17万1千部（前年度比約2万部減）、「乳がんのセルフチェック」を約58万3千部（同4万部増）作り、ポスターについては、「がん征圧」を約5万2千部（同1千部増）、「禁煙」を約4万部（同1千部増）作った。

協会報、リーフレット、ポスターともにグループ支部をはじめ、自治体、保健所、病院などで活用してもらっている。特に「乳がんのセルフチェック」は乳がんへの関心の高まりを反映して、支部以外からの注文が増えている。禁煙ポスターについては、1千部購入する企業があったため増刷した。がん征圧ポスターは、学生対象の「がん征圧ポスターデザインコンテスト」の最優秀作品をポスター化しており、若い世代への啓発活動も兼ねている。年々取り上げるメディアが増え、応募数、質・量ともに向上してきた。協会の全体像を紹介する「協会案内パンフレット」は4千部（同1千部減）作った。

支部からの公募で制定する「がん征圧スローガン」は16年度、「大切なあなたと一緒にがん検診」を選んだ。

【がん検診実施状況】

グループ支部が実施しているがん検診の結果をまとめた「2016年度版がん検診年次報告」を作成した。15年度に実施したがん検診の結果と、14年度に実施したがん検診でがんが見つかった人の治療状況などを1年間フォローアップした結果からなる。15年度のがん検診受診者は延べ1174万3259人で、前年度より15万874人多く、3年連続の増加となった。がんが見つかったのは分かっただけで1万4290人、前年度より602人（4.4%）増えた。特に増加が目立った

のは大腸がんで前年度より 341 人増えて 4225 人（増加率 8.8%）、乳がんは 125 人増えて 3114 人（同 4.1%）だった。

公 2 事業 専門家・専門団体向けの支援事業

【将来の検診に向けた支援事業】

胃がん検診・乳がん検診の厚労省指針が 16 年度から改定された。実際の住民検診で、新たな指針がどの程度導入されているかを調べるため、協会は 16 年度秋、全国の市区町村を対象にアンケートをした（回答は 1010 自治体、回答率 58%）。内視鏡による胃がん検診については 17 年度、293 自治体が導入する見込みと回答した。また胃がん検診の指針改定で新たに導入された内視鏡検査の理解を深めるための研修会を開いた。

【助成】

① 「プロジェクト未来」がん研究助成

リレー・フォー・ライフに寄せられた募金をもとに、優れたがん研究に対して助成金を贈る制度。16 年度の応募総数は 125 件で、前年度の 87 件と比べて大幅に増えた。大学や病院、医師、研究者らへの呼びかけに力を入れた結果だ。内訳は「基礎研究・臨床研究」82 件、「患者・家族ケアに関する研究」43 件だった。医師や研究者、リレー・フォー・ライフ実行委員で構成された審査委員会が審査し、20 件の助成を決めた。助成金総額は 1750 万円だった。

なお、助成対象になった研究者にはリレー・フォー・ライフに協力することが求められる。今後、意識的に働きかけていきたい。

② 若手医師の海外奨学制度

受賞者 3 人に奨学金を 250 万円ずつ贈り、米国で 1 年間研修してもらう「リレー・フォー・ライフ マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」。リレー・フォー・ライフの寄付をもとにしている。当協会の海外留学制度は論文や研究報告といった縛りが少なく比較的自由度が高いのが特徴だ。

16 年度は 6 人から応募があり、選考の結果、テキサス大学 MD アンダーソンがんセンターには喜多久美子氏（聖路加国際病院 乳腺外科）と西本光孝氏（大阪市立大学大学院 医学研究科）、シカゴ大学医学部には宮内栄作氏（東北大学病院 呼吸器内科）を研修派遣することを決めた。17 年度に奨学金を支給する。

15 年度に受賞した岩瀬俊明氏（千葉大学医学部附属病院 臓器制御外科）と及川将弘氏（にゅうわ会及川病院 乳腺外科）、及び鳩貝健氏（国立がん研究センター一東病院）に対しては 16 年度、奨学金を支給した。

③ 患者会、がん啓発団体への助成

助成申し込みがあった乳がん患者・啓発団体の中から 5 団体を選び、計 50 万円を助成した。特に新規申し込み団体へ重点的に助成した。これとは別に、名古屋市で開かれた「がん就労を考える会」に 10 万円を助成した。

【研修】

① 乳房超音波技術講習会

公益財団法人結核予防会、NPO 法人日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）との共催で 17 年 2 月 6・7 日に実施し、検査に従事する 48 人が参加した。講義や読影、装置を使った実技を学んだ後、受講生は最終日に認定試験を受け、34 人が好成績を収めた。

② 保健師・看護師研修会

17 年 2 月 23・24 日に実施した。グループ支部、自治体・関連団体等に所属する保健師・看護師や事務員ら 49 人が参加した。検診現場共通の悩みや課題について意見交換するほか、受診率を上げるための取り組みや工夫などについて多くの人と話し合う「ワールドカフェ」を実施した。

③ 診療放射線技師研修会

17 年 3 月 9～11 日に結核予防会と共催して仙台で初開催し、62 人が参加した。講義やフィルム評価を行った上で、最終日は被災地を視察した。

④ マンモグラフィー撮影技術講習会

ニーズへの対応が一段落してきたので、16 年度はいったん中止した。17 年度は実施する予定だ。

⑤ 胃内視鏡研修会

胃がん検診の指針改定で新たに導入された内視鏡検査の理解を深めるため、17 年 2 月、主に支部向けに研修会を開いた。多くの支部から参加があった。

【表彰】

① 朝日がん大賞

2001 年度に設けられた賞で、副賞は 100 万円。16 年度は特定非営利活動法人地域がん登録全国協議会（田中英夫理事長）に贈った。同協議会（16 年 10 月に「日本がん登録協議会」に名称変更）は、都道府県のがん登録担当者有志によ

って 1992 年に設立された。がん登録事業の技術支援、人材育成などに努め、2013 年 12 月に成立した「がん登録等の推進に関する法律」の原案作成や、我が国のがん登録の基盤整備や登録データの利活用の促進、有効ながん対策の推進に貢献した。

② 日本対がん協会賞

長年がん征圧活動に貢献した 5 人と 1 団体に贈った。個人の部は群馬県の関口病院院長の関口利和氏、岐阜県の黒木病院院長の黒木尚之氏、兵庫県健康財団保健検診センター顧問の西田道弘氏、広島県地域保健医療推進機構参与の木村昭二郎氏、熊本県総合保健センター所長の土亀直俊氏。団体の部は、埼玉県の NPO 法人埼玉乳がん臨床研究グループ。

公 3 事業 がん患者サポート事業

【無料がん相談事業】

① がん相談ホットライン

16 年度は相談員 19 人で対応した。相談件数は 11,126 件（前年度比 1,042 件減）。2015 年度は有名人の乳がん公表で、不安を感じた人による相談で件数が一気に急増したが、16 年度は少し落ち着いた。

相談者のなかには、最初は家族の相談をしていたが、今度は自分自身ががんになり、自分の相談としてまたホットラインを利用しているという方や、家族が他界してグリーフケアとして利用している方がいた。単なる情報提供に終わらず、相談者の心に寄り添い、気持ちを支えるよう努めていることが、「またホットラインを利用しよう」という気持ちにつながったと思われる。

② 医師による相談

相談回数は 196 回（面接 39 回、電話 157 回）で、826 人の相談に対応した。面接相談、電話相談ともに東京、神奈川、埼玉、千葉からが多く、首都圏以外では大阪からの電話相談が多かった。

③ 乳がん電話相談

母の日に合わせた 5 月に、乳がんの特化した電話相談「乳がん電話相談ウィーク」を開設し、計 32 人の相談を受けた。

【患者向けセミナー】

16 年度は特に、治療による外見の変化をカバーするための女性がん患者向け

美容セミナーに力を入れた。

メイクとハンドケアの講習とウィッグセミナーを年4回開いたほか、8月には資生堂などの協力で、女性がん患者の変身企画「ビューティスマイルプロジェクト」を初開催した。ヘアスタイリストらの手を借りて女性がん患者が変身していく様子を動画で撮影し、協会HPで公開した。

これとは別に資生堂の協力で、女性のがん患者全般を対象にした「並木通りセミナー」を年に数回開いた。

乳がん患者向けの治療、治験、乳房再建の最新情報セミナーも17年3月に開催し、約90人が参加した。なお公1事業のピンクリボンフェスティバルでも、治療の最新情報などのシンポジウムを主に患者向けに開いている。

【がんサバイバー・クラブ準備】

2017年6月に「がんサバイバー・クラブ」を立ち上げるため、16年度から準備に入った。サバイバー・クラブはがん患者と家族の支援が目的で、新たに立ち上げるWebサイトで、様々なサービスを展開する予定。16年度は、サイト運営のための業者決定と構築作業、サービスメニューの選定などを行った。

公4事業 がん研究支援事業

【がん政策研究の成果の普及啓発、均てん化を推進する事業】

2014年度に厚生労働省から委託を受けた「がん対策推進総合研究推進事業」。医療格差を解消するため、がん政策分野で厚生労働科学研究費補助金（科研費）を受けた研究成果を、市民や医療者に普及させる3年計画の事業だ。

最終年度となった16年度は、一般向け発表会・研修会を3件、医療者向け発表会・研修会を9件開いた。研究者向けの発表会も17年2月に東京で開き、「働くがん患者の職場復帰支援に関する研究」など29の研究課題を発表してもらい、発表内容を抄録集として発行した。

【新しいがん検診のあり方について、調査、研究を支援する事業】

16年度に設けたがん検診研究部門の主要事業で、厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）の「わが国におけるがんの予防と検診の新たなあり方に関する研究」の分担研究として取り組んだ。

宮城、福井、鹿児島各県支部の幹部や外部の専門家による委員会を設け、その指導・助言を受けながら、国内で今後大きな課題になると予想される高齢者のがん検診を考えるための基礎調査を、支部の協力を求めて実施、報告書を取りまとめた。また、17年度の研究活動の計画書を作成し、倫理審査委員会に諮った。

また 16 年度途中に、日本医療研究開発機構（AMED）の研究費による「膵がん検診の効率化を目指した血液バイオマーカーの実用化研究」に加わることになった。すい臓がんは早期発見が難しいため、血液中のたんぱく質（アポ A2 アイソフォーム）を測定して、早期発見につながるかどうかを調べる研究だ。17 年度に向けた臨床研究の準備に取り組み、研究計画書を倫理審査委員会に諮った。準備にあたっては、鹿児島県支部の積極的な支援を受けた。

【乳がんリスク層別化などの研究】

17 年度着手を目指して準備した。日本乳癌学会と協議を進め、いくつかの支部の協力を求める方向で調整した。国立がん研究センターの倫理審査委員会でも審議した。

以上

決 算 報 告 書

〔自 2016年4月1日〕

〔至 2017年3月31日〕

- (1) 貸借対照表
- (2) 正味財産増減計算書
- (3) 財務諸表に対する注記
- (4) 附属明細書
- (5) 財産目録

公益財団法人 日本対がん協会

(1) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

2017年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当事業年度 2017年3月31日	前事業年度 2016年3月31日	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	223,742,748	191,400,721	32,342,027
未収入金	4,068,877	3,091,383	977,494
前払金	9,000	0	9,000
棚卸資産	419,400	179,250	240,150
貯蔵品	40,364	58,356	△ 17,992
立替金	100,485	72,728	27,757
前払費用	4,397,065	5,099,904	△ 702,839
仮払金	134,227	385,793	△ 251,566
流動資産合計	232,912,166	200,288,135	32,624,031
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	12,797,150	22,320,200	△ 9,523,050
表彰基金	57,600,000	59,400,000	△ 1,800,000
がん征圧事業拡大基金	113,500,000	113,500,000	0
管理運営基盤強化基金	100,000,000	100,000,000	0
特定資産合計	283,897,150	295,220,200	△ 11,323,050
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2,366,071	2,793,698	△ 427,627
工具器具備品	754,937	718,835	36,102
ソフトウェア	0	74,340	△ 74,340
敷金	9,839,340	9,802,980	36,360
その他固定資産合計	12,960,348	13,389,853	△ 429,505
固定資産合計	396,857,498	408,610,053	△ 11,752,555
資産合計	629,769,664	608,898,188	20,871,476
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,035,148	24,477,285	557,863
未払費用	12,805,822	13,646,800	△ 840,978
前受金	6,898,659	0	6,898,659
預り金	837,115	690,596	146,519
賞与引当金	4,087,425	5,316,875	△ 1,229,450
未払消費税等	1,967,800	3,546,000	△ 1,578,200
流動負債合計	51,631,969	47,677,556	3,954,413
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,797,150	22,320,200	△ 9,523,050
固定負債合計	12,797,150	22,320,200	△ 9,523,050
負債合計	64,429,119	69,997,756	△ 5,568,637
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	500,000	500,000	0
指定正味財産合計	500,000	500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	564,840,545	538,400,432	26,440,113
(うち特定資産への充当額)	(99,500,000)	(99,500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(271,100,000)	(222,900,000)	△ 48,200,000
正味財産合計	565,340,545	538,900,432	26,440,113
負債及び正味財産合計	629,769,664	608,898,188	20,871,476

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当事業年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	前事業年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	25,068	25,000	68
特定資産運用益	45,275	63,847	△ 18,572
受取参加費	2,137,280	3,342,280	△ 1,205,000
協会報収益	10,232,869	10,681,026	△ 448,157
刊行物収益	13,829,906	12,834,970	994,936
ピンクリボン収益	90,375,364	80,237,614	10,137,750
受取委託費	9,309,000	40,817,906	△ 31,508,906
受取補助金	14,125,378	14,078,711	46,667
受取分担金	2,120,000	2,150,000	△ 30,000
受取寄付金	378,668,289	503,059,683	△ 124,391,394
受取協力金	9,209,247	12,964,060	△ 3,754,813
雑収益	763,288	11,538,187	△ 10,774,899
経常収益計	530,840,964	691,793,284	△ 160,952,320
(2) 経常費用			
事業費	456,922,017	530,716,014	△ 73,793,997
役員報酬	5,919,304	10,349,282	△ 4,429,978
給料手当	113,910,553	120,593,886	△ 6,683,333
臨時雇賃金	243,150	0	243,150
役員退職慰労引当金繰入額	210,000	745,500	△ 535,500
職員退職給付費用	5,098,541	3,432,960	1,665,581
通勤費	5,116,404	4,908,170	208,234
法定福利費	15,815,724	17,338,860	△ 1,523,136
福利厚生費	144,237	204,841	△ 60,604
会議費	259,478	740,533	△ 481,055
旅費交通費	22,308,001	22,807,076	△ 499,075
通信運搬費	3,783,636	6,058,214	△ 2,274,578
減価償却費	582,686	612,934	△ 30,248
消耗什器備品費	707,343	791,184	△ 83,841
消耗品費	1,212,008	1,139,250	72,758
印刷製本費	15,224,921	18,811,099	△ 3,586,178
光熱水料費	632,225	791,556	△ 159,331
賃借料	36,452,496	37,665,407	△ 1,212,911
会場費	5,890,094	7,314,517	△ 1,424,423
諸謝金	15,713,339	26,783,343	△ 11,070,004
租税公課	3,882,388	4,302,244	△ 419,856
支払負担金	21,437,760	29,704,582	△ 8,266,822
支払助成金	18,000,000	21,000,000	△ 3,000,000
支払寄付金	3,711,724	6,742,479	△ 3,030,755
委託費	68,448,553	84,054,474	△ 15,605,921
新聞図書費	792,045	721,368	70,677
渉外費	1,022,279	1,360,395	△ 338,116
諸会費	1,198,000	1,231,000	△ 33,000
広報宣伝費	69,006,630	84,373,034	△ 15,366,404
保守・修繕費	3,966,436	2,955,250	1,011,186
表彰費	1,583,740	1,583,740	0
奨学金	7,500,000	5,000,000	2,500,000
支払手数料	1,319,990	1,860,140	△ 540,150
保険料	1,480,200	1,371,880	108,320
参加費	180,648	57,800	122,848
支払協賛金等	2,739,130	2,772,400	△ 33,270
雑費	1,428,354	536,616	891,738

科 目	当事業年度	前事業年度	増減
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	
管理費	47,584,096	45,408,736	2,175,360
役員報酬	2,518,817	4,063,820	△ 1,545,003
給料手当	16,720,815	14,298,603	2,422,212
役員退職慰労引当金繰入額	70,000	248,500	△ 178,500
職員退職給付費用	748,409	407,040	341,369
通勤費	771,288	637,784	133,504
法定福利費	2,384,188	2,253,072	131,116
福利厚生費	43,344	26,619	16,725
会議費	142,532	163,872	△ 21,340
旅費交通費	876,049	931,907	△ 55,858
通信運搬費	2,224,876	2,234,920	△ 10,044
減価償却費	87,839	86,387	1,452
消耗什器備品費	106,631	111,509	△ 4,878
消耗品費	982,457	1,010,505	△ 28,048
印刷製本費	1,356,704	1,668,269	△ 311,565
光熱水料費	95,306	111,562	△ 16,256
賃借料	5,339,917	5,048,405	291,512
会場費	329,184	624,564	△ 295,380
租税公課	585,262	606,356	△ 21,094
支払負担金	906	0	906
支払寄付金	640,000	0	640,000
委託費	5,836,848	5,676,483	160,365
新聞図書費	129,888	233,952	△ 104,064
渉外費	44,470	376,102	△ 331,632
諸会費	102,950	102,950	0
広報宣伝費	2,357,640	1,261,440	1,096,200
顧問料	1,684,800	1,684,800	0
保守・修繕費	249,678	319,033	△ 69,355
支払手数料	198,985	262,168	△ 63,183
保険料	315,633	320,958	△ 5,325
参加費	447,464	450,000	△ 2,536
雑費	191,216	187,156	4,060
経常費用計	504,506,113	576,124,750	△ 71,618,637
評価損益等調整前当期経常増減額	26,334,851	115,668,534	△ 89,333,683
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	26,334,851	115,668,534	△ 89,333,683
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	149,040	32,296	116,744
経常外収益計	149,040	32,296	116,744
(2) 経常外費用			
雑損失	43,778	3,754,356	△ 3,710,578
経常外費用計	43,778	3,754,356	△ 3,710,578
当期経常外増減額	105,262	△ 3,722,060	3,827,322
当期一般正味財産増減額	26,440,113	111,946,474	△ 85,506,361
一般正味財産期首残高	538,400,432	426,453,958	111,946,474
一般正味財産期末残高	564,840,545	538,400,432	26,440,113
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	109,252,582	136,506,002	△ 27,253,420
一般正味財産への振替額	△ 109,252,582	△ 145,506,002	36,253,420
当期指定正味財産増減額	0	△ 9,000,000	9,000,000
指定正味財産期首残高	500,000	9,500,000	△ 9,000,000
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	0
III 正味財産期末残高	565,340,545	538,900,432	26,440,113

(3) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備、工具器具備品 ……定率法によっている。
ソフトウェア ……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 ……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金 ……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
なお、役員退職慰労引当金についても当該科目で計上している。
- (4) 消費税等の計算処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	22,320,200	4,923,950	14,447,000	12,797,150
表彰基金	59,400,000	57,600,000	59,400,000	57,600,000
がん征圧事業拡大基金	113,500,000	0	0	113,500,000
管理運営基盤強化基金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	295,220,200	62,523,950	73,847,000	283,897,150
合 計	395,220,200	62,523,950	73,847,000	383,897,150

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、以下のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(500,000)	(99,500,000)	—
小 計	100,000,000	(500,000)	(99,500,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	12,797,150	—	—	(12,797,150)
表彰基金	57,600,000	(0)	(57,600,000)	—
がん征圧事業拡大基金	113,500,000	(0)	(113,500,000)	—
管理運営基盤強化基金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
小 計	283,897,150	(0)	(271,100,000)	(12,797,150)
合 計	383,897,150	(500,000)	(370,600,000)	(12,797,150)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,385,209	5,019,138	2,366,071
工具器具備品	4,122,018	3,367,081	754,937
ソフトウェア	14,560,790	14,560,790	0
合 計	26,068,017	22,947,009	3,121,008

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 厚生労働科学研究費補助金	厚生労働省	—	14,125,378	14,125,378	—	
合計		—	14,125,378	14,125,378	—	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 指定寄付金の当期使用分の振替	109,252,582
合計	109,252,582

7 関連当事者との取引の内訳

該当事項なし

8 その他

該当事項なし

(4) 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
	基本財産計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産	退職給付引当預金	22,320,200	4,923,950	14,447,000	12,797,150
	特定預金				
	表彰基金	59,400,000	57,600,000	59,400,000	57,600,000
	がん征圧事業拡大基金	113,500,000	0	0	113,500,000
	管理運営基盤強化基金	100,000,000	0	0	100,000,000
	特定資産計	295,220,200	62,523,950	73,847,000	283,897,150

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,316,875	4,087,425	5,316,875		4,087,425
退職給付引当金	22,320,200	4,923,950	14,447,000		12,797,150

(注) 役員退職慰労金に係る引当金についても、退職給付引当金に含めて計上している。

(5) 財産目録

財産目録

2017年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部 (流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	113,799
普通預金	みずほ銀行・銀座支店		15,378,967
	みずほ銀行・銀座支店 ほほえみ基金		78,149,768
	みずほ銀行・銀座支店 がん対策		874,622
	三菱東京UFJ銀行・本店		17,142,963
	三菱東京UFJ銀行・京橋支店		5,734,549
	三菱東京UFJ銀行・京橋支店 子宮頸がん基金		1,713,446
	三菱東京UFJ銀行・京橋支店 がん教育基金		3,292,280
	三菱東京UFJ銀行・銀座支店 ビンクリホン		39,928,916
	三井住友銀行・丸の内支店		17,596,183
	りそな銀行・東京中央支店		565,474
	三井住友信託銀行・本店営業部		105,993
	三井住友信託銀行・日本橋営業部 ヒューマン		258,720
	三菱UFJ信託銀行・本店営業部		94,284
	楽天銀行・ワルツ支店 がん征圧		1,459,529
	楽天銀行・サンバ支店 ビンクリホン		742,666
	ジャパンネット銀行・本店営業部		39,697
	住信SBIネット銀行・法人第一 ほほえみ基金		143,333
	住信SBIネット銀行・法人第一 子宮頸がん基金		117,444
	住信SBIネット銀行・法人第一 がん教育基金		18,181
郵便振替	東京事務170-9-87377		21,401,581
	東京事務180-1-5140		17,901,767
	ゆうちょ銀行・〇一八支店		968,586
未収入金			
	支部		3,561,264
	その他		507,613
前払金			
	東京国際フォーラム		9,000
棚卸資産			
	DVD「がんちゃんの冒険」		2,400
	DVD「がんで何」		27,150
	DVD「Dr.奥中の熱血授業」		128,100
	DVD「Dr.中川がよくわかるがんの授業」		261,750
貯蔵品	切手類		40,364
立替金	ワコール分後納郵便		100,485
前払費用			
	賃借料		3,131,984
	会場費		1,073,898
	その他		191,183
仮払金	労働保険料		134,227
流動資産合計			232,912,166
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	三菱UFJ信託銀行・本店営業部	公益目的保有財産であり、基本財産として運用益を公益目的事業の財源として使用している。	100,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	三菱UFJ信託銀行・本店営業部		12,797,150
表彰基金	三菱UFJ信託銀行・本店営業部	寄付者の定めた用途に充てるため「表彰基金」として保有しており、運用益と、必要な場合は元本の一部を公益目的事業の財源として使用している。	57,600,000
がん征圧事業拡大基金	三井住友信託銀行・本店営業部	公益目的保有財産。公益目的事業に係わる「がん征圧事業拡大基金」として保有しており、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	113,500,000
管理運営基盤強化基金	三菱東京UFJ銀行・京橋支店	管理運営の用に供する資産「管理運営基盤強化基金」として保有しており、運用益を管理運営費の財源として使用してい	100,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産 建物附属設備	ユニットパネル他	(共用財産) うち公益目的保有財産 85% うち管理目的の財源として使用する財産 15%	7,385,209
工具器具備品	書庫他	(共用財産) うち公益目的保有財産 85.5% うち管理目的の財源として使用する財産 14.5%	4,122,018
建物附属設備減価償却累計額 工具器具備品減価償却累計額 ソフトウェア	データベースソフト	(共用財産) うち公益目的保有財産 85.5% うち管理目的の財源として使用する財産 14.5%	△ 5,019,138 △ 3,367,081 0
敷金		(共用財産) うち公益目的保有財産 85% うち管理目的の財源として使用する財産 15%	9,839,340
固定資産合計			396,857,498
資産合計			629,769,664
(流動負債)			
未払金(経費)	㈱ウエストコーポレーション ㈱サンクス・ツー ㈱朝日広告社 光伸プランニング ㈱阪急阪神ビジネスラベル ㈱CRANE その他		7,290,000 2,550,366 1,460,160 1,324,080 1,045,130 1,018,440 6,656,026
未払金(支部)			3,690,946
未払費用	平成29年3月分 職員給与 平成29年3月分 ホットライン給与 平成29年3月分 ホットライン通勤費 健康保険料 厚生年金保険料 がん対策		8,933,693 1,600,000 114,466 475,759 807,282 874,622
前受金	メイヨークリニック その他		6,796,800 101,859
預り金	源泉所得税(給与) 源泉所得税(報酬) 住民税 その他		315,639 133,076 338,400 50,000
賞与引当金			4,087,425
未払消費税等			1,967,800
流動負債合計			51,631,969
(固定負債)			
退職給付引当金			12,797,150
固定負債合計			12,797,150
負債合計			64,429,119
正味財産			565,340,545

監 査 報 告 書

1. われわれ監事は、2016年4月1日から2017年3月31日までの事業年度における監査を行うため、理事会等主要な会議に出席するほか理事等から事業の報告を聞き、実査・立会・照合を行い、会計帳簿および計算書類等について慎重な検討を加え、その他、必要と思われる監査手続きを実施した。
2. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表、正味財産増減計算書およびその附属明細書、並びに財産目録の記載と合致していると認める。
3. 貸借対照表、正味財産増減計算書およびその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
4. 事業報告書は、法令および定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認める。
5. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており指摘すべき事項はない。
6. 理事の職務執行に関する不正行為、または法令もしくは定款に違反する事実はない。

2017年 5月 22日

公益財団法人 日本対がん協会

監 事 小 西 勝 英

監 事 杉 浦 文 彦

2017年度 事業報告

はじめに

日本対がん協会は2018年8月、創立60年を迎える。この60周年に向けた新規事業として、協会は2017年度、①がん患者支援のための「がんサバイバー・クラブ」立ち上げ②米国の禁煙推進団体「グローバルブリッジ」と提携した活動の本格化③がん検診受診率を高めるためのワーキングチーム結成や、すい臓がん早期発見の研究開始④ACジャパンの広告キャンペーンや社会保険労務士による無料電話相談を通じたがん患者の就労支援強化、などを行った。垣添忠生会長は18年2月、「全国縦断サバイバー支援ウォーク」を始めた。

その一方で、新たにがんになる患者、がんによる死亡者は2017年も依然として増えている。国立がん研究センターの推計によると、新たな患者は101万4千人、死亡者数は37万8千人でいずれも過去最悪となった。

協会は2018年3月の理事会で、22年度を目途にした5カ年の中期計画を策定した。「がんに負けない社会をつくる」という大きな目標を掲げて、①がん予防・がん検診の推進②がん患者・家族の支援③がんの正しい知識の普及啓発を、3大重点活動として決議した。2018年度は中期計画初年度で、かつ、創立60周年の大事な年度である。協会創立の原点である「がん征圧の国民運動」をさらに進めるため、全力を尽くす。

グループ支部との連携

協会の事業の多くは2017年度も、グループ支部との連携のもとで進められた。公1事業では、がん検診受診率向上のための研究、年間延べ1100万人のがん検診データの年次報告、子宮頸がん検診の未受診者対策、がん征圧月間キャンペーン、リレー・フォー・ライフ、ピンクリボンフェスティバルなどが、支部の協力によって支えられた。公2事業では、各種研修に多くの支部職員が参加し、公3事業では、垣添会長の「全国縦断がんサバイバー支援ウォーク」に大勢の支部幹部が同行し、ウォークを盛り上げた。公4事業では、すい臓がん検診研究が鹿児島県支部との共同事業として進められたほか、高齢者のがん検診を考えるための基礎調査、乳がんリスク層別化研究でも多くの支部の支援を得た。

公1事業 がん知識・がん予防の普及啓発活動

【ピンクリボンフェスティバル】

東京、神戸、仙台を舞台に計9千人以上が参加、デザイン大賞も例年通り実施した。

フェスティバル開催15周年となった東京では「スマイルウォーク」「シンポジウム」のほか、20～30代女性を対象とする「ピンクリボンセミナー」を新た

に企画・開催した。スマイルウオークには、ももいろクローバーZの百田夏菜子さんをゲストに迎えた。専門医との啓発トークショーや、埼玉県支部の協力によるマンモグラフィー検診のデモンストレーションや無料検診体験を行い、幅広い年代の参加者に検診の大切さをアピールした。シンポジウムでは、乳腺外科、腫瘍内科、精神腫瘍科の各専門医が最新の治療情報や心のケアについて講演し、熱心にメモを取る来場者が目立った。がんサバイバーの女優、南果歩さんが昨年に引き続いて出演し、仲間とともに病気に向き合う勇気について語った。患者やサバイバーの交流の場「なかま Café」も同時開催して、がんサバイバー・クラブの活動紹介、看護師による相談会、啓発団体によるセミナーなどを行った。新たなイベント「ピンクリボンセミナー」では、ゲストのタレントと共に、乳房セルフチェックの大切さを伝えた。

神戸ではスマイルウオークを開催。がん手術から間もない歌手の麻倉未稀さんが登壇し、関西の検診受診率が低い、「ぜひ検診受診を」と呼びかけた。

仙台でもスマイルウオークを実施。地元出身の女優・杜けあきさんが、乳がんについての疑問をぶつけながら専門医とトークショーを展開した。

デザイン大賞には1万6千点を超える啓発ポスターのデザインやコピーの候補作が寄せられた。グランプリとなった作品については、そのデザインを使用した交通広告を各地で掲出したり、自治体などにデザインを無償提供したりした。

【リレー・フォー・ライフ (RFL)】

がん征圧、がん患者支援のためのチャリティー活動「リレー・フォー・ライフ」は、前年度と同じ全国49地区で開催した。参加総数は前年度より4198人少ない計7万6,988人で、そのうちがんサバイバーは399人少ない4264人が参加し、チーム数は前年度より21多い1608だった。参加総数が減った主な原因としては、例年になく台風などの悪天候による影響を受けたことが挙げられる。山口では開催中止になり、長野や宮崎では開催時期を当初の9月から晩秋ないし初冬の寒い時期に延期せざるをえなくなった。

新規開催地は北上（岩手）、御茶ノ水（東京）の2地区。このうち北上は岩手県内3カ所目で、観光地内にある複数の古民家を、啓発イベントや講演、仮眠施設として利用するという全国でも珍しいやり方で開催した。御茶ノ水は、東京医科歯科大学の敷地を利用して実施した。ボランティアの多くは医学生で、イベント当日も学生が中心となって運営した。

2017年度は国内最初のRFLを芦屋（兵庫）で開催して11年目で、芦屋に続き室蘭（北海道）、小松島（徳島）、高知、大分の4地区が開催10周年を迎えた。一方で、千葉では活動休止になり、神奈川県内では2地区での活動が1地区に統合された。RFLの未開催県は秋田、千葉、富山、石川、三重、岡山、鳥取、島根、長崎、鹿児島島の10県になった。このうち石川では2018年度の新規開催が決定し、秋田、富山、三重でも新規開催に向けて動き始めている。

【がん教育】

協会が長年、全国の小中高校での実施を訴えてきたがん教育は、小学校では2020年度、中学校では21年度、高校では22年度から、それぞれ全面実施されることになった。協会は2017年度、がん教育副教材の提供と、がん教育のモデル授業実施、教員向けのがん教育研修会への参加に力を入れた。

副教材提供については、文部科学省選定の副教材「よくわかる！がんの授業」（監修・中川恵一東大准教授）など4種類の動画DVDを、271機関（教育委員会・自治体37、小学校56、中学43、高校14、大学9、病院・薬局27など）に計1658枚提供した。がん教育モデル授業は東京都内の小学校、中学、高校の計3校で実施した。教員向けの研修会については、山梨県笛吹市、群馬県桐生市、名古屋市、横浜市、新潟県新発田市で開かれた地元の教育委員会主催の研修会に参加し、協力した。

【その他の対がんキャンペーン】

① 乳がん征圧のための「ほほえみ基金」キャンペーン

乳がん征圧の指定寄付先である「ほほえみ基金」の使い道として、乳がん検診受診率向上のための事業、普及啓発活動などを実施した。

受診率向上のための事業としては、協会独自の無料検診クーポン券を5千枚配布した。このうち1千枚は千趣会提携によるクーポン、1千枚は森永乳業提携によるクーポン券だった。啓発活動としては、乳房触診モデルを作製して企業や自治体に貸し出したほか、啓発用のグッズ類を新たに作ったり、協会を支援する企業の勉強会への講師派遣に協力したりした。埼玉西武ライオンズが2017年5月に球場で開いた乳がん・子宮頸がん検診啓発イベントには、協会ブースを出展し、埼玉県支部の協力で女性客35人のマンモグラフィー検診を検診車で実施した。専門テレビ会社「ジュピターゴルフネットワーク」や各地のゴルフ場が開催するピンクリボンキャンペーンにも協力した。

ほほえみ基金への寄付は2017年度、8613万円。以上のキャンペーンのほか、ピンクリボンフェスティバル、乳がん関係の広報PR活動（以上公1）、乳がん患者会・啓発団体への助成、乳房超音波技術講習会、マンモグラフィー撮影技術講習会（以上公2）、乳がんの無料相談、乳がん患者向けセミナー（以上公3）、乳がんリスク層別化研究（公4）にも、ほほえみ基金の寄付金を充当した。

② がん征圧月間キャンペーン

9月はがん征圧月間で、その中心となる「がん征圧全国大会」と記念シンポジウムは9月8・9日、金沢市で開かれ、谷本正憲石川県知事、山野之義金沢市長も出席した。8日のシンポジウムは「胃がん検診～近未来のあるべき姿」をテーマに、厚労省がん疾病・対策課長の佐々木昌弘氏、金沢市保健局長の越田理恵氏、

宮城県対がん協会がん検診センター副所長の加藤勝章氏、国立がん研究センター社会と健康研究センターの井上真奈美氏が議論した。9日の全国大会では、アグネス・チャンさんが「明るくさわやかに生きる～アグネスが見つけた生命」と題して講演した。9月は全国各地で、各支部が様々な啓発活動を繰り広げ、協会は支援のための活動助成金を各支部に出した。

③ 禁煙キャンペーン

・「グローバルブリッジ」との連携

米国の禁煙推進団体「グローバルブリッジ」と締結したパートナーシップ協定に基づき、協会は2017年度、助成金公募に協力した。国内外から47プロジェクトの応募があり、審査委員会による一次審査、最終審査を経て、16プロジェクトを選んだ。2019年末までの助成期間中、総額2億円の事業資金が16プロジェクトに充てられる。協会の役割は各助成先団体に対する専門的助言と支援で、先行している世界各地でのプロジェクトと橋渡しをするなどして、禁煙支援の専門の人材を育てる。

・「タバコフリーキッズ」の開催

子どもたちがフィールドワークを通じて、地域でのタバコに関する課題を自ら発掘、設定し、解決策を提言する事業。岡山、新潟両県から県事業として委託され、2日間にわたるプログラムを実施した。ビデオメッセージとしてまとめ上げ、成果物は県庁などのホームページからの情報発信素材として活用された。岡山県では知事のメッセージと組み合わせて発信した。北海道美唄市でも同じプログラムを行い、協会はノウハウ提供と人材派遣で協力した。

・世界禁煙デー記念行事への参画

厚生労働省、東京都医師会との共催で「タバコフリーサミット2017」を企画運営し、国及び地方レベルでのたばこ問題への取り組みについて幅広い観点から討議した。さらに、協会加盟の「たばこと健康問題NGO協議会」が主催する世界禁煙デー記念シンポジウムに参画した。

・「親子でがんとタバコについて考える」健康教室

朝日学生新聞社が8月に実施した「朝小サマースクール」に、協会として出展し、「親子でがんとタバコについて考える」健康教室を開催した。山王病院副院長の奥仲哲弥氏がタバコの害について講演。当日の授業内容を朝日小学生新聞に掲載し、全国の読者に向けて「タバコの副流煙被害」を訴えた。

④ 国際対がん活動と連携した活動

国際対がん連合(UICC)日本委員会主催の「ワールドキャンサーデー市民公開講座」が2017年2月4日のワールドキャンサーデーに開かれ、協会はこの催しを全面的に支援した。

【啓発セミナー】

① 大腸がん・乳がんセミナー

女性のがん死亡原因で最も多いのは大腸がん、女性のがん患者で最も多いのは乳がんであることから、2つのがんを組み合わせた女性向け予防セミナーを新たに企画し、2017年10月、大阪で開いた。大腸がん専門の若手医師や、乳がん体験をしたモデルらを講師に招いた。

② 遺贈セミナー

2014年度から遺贈による寄付を増やすため、垣添会長の講演と、三井住友信託銀行の財務コンサルタントによる遺贈・相続財産に関する講演をセットにしたセミナーを17年11月、東京で開催した。18年3月には、遺贈に詳しい弁護士を講師に招いたセミナーを大阪で開き、高齢者に向けた遺言、遺産、遺贈の講演を行った。

【がん検診実施状況】

支部のがん検診の結果を「2017年度版がん検診年次報告」としてまとめた。2016年度に実施したがん検診の結果と、15年度のがん検診でがんが見つかった人の治療状況を1年間追跡した結果を盛り込んだもので、今回が第50号となった。16年度の延べ受診者数は1150万2377人で、発見したがんは1万3362人。前年度に比べて受診者は24万882人減った。発見がんも92人減った。減少幅が最も大きかったのは胃がん検診で11万9818人、次いで大腸がん検診の7万2808人だった。

支部の職員数、検診車数、検診部位、検診料金などを一覧にした「運営資料集」を3年ぶりに作り、各支部に配った。

【がん検診の受診率向上対策】

がん検診の受診者向上対策として2017年7月、ソーシャルマーケティング会社の社長を講師に研修会を、東京で実施した。約20支部から40数人が参加し、受診者を増やした事例を学びながら、グループワーク形式で各支部の取り組み、課題などを議論した。

支部の検診データを集計すると、がん検診の受診者層は高齢化が目立ち、若い世代の検診離れが進んでいる。中でも胃がん検診では、厚労省の2016年の指針改定で今後、さらなる受診者の減少が確実視される。また、精密検査受診率についても若い世代の大腸がんの精検受診率が低いのが課題だ。

今回の研修会は、各支部の若手職員に検診受診者拡大策を検討してもらうための第一歩。研修の後、検討のためのワーキングチームへの参加を募るとともに、検討材料として各支部の取り組み状況を調査した。多くの支部は、受診率向上に最も効果があるとされるコール・リコールのほか、特定健診との総合健診化を図

ったり、土日や夕方に健診・検診日を設けたり、女性を対象とした健診・検診日程を組んだりするなどの対応をとっていた。一方で、導入当初は増えた受診者も次年度、次々年度と続けるうち効果が薄れてくるという悩みを抱えていた。コール・リコールについては、支部が熱心でも自治体が消極的なケースも散見された。こうした状況をどのようにして乗り越えるかを 2018 年度、継続して研究する。

【子宮頸がん検診の未受診者対策】

子宮頸がん検診の未受診者対策として自己採取 HPV 検査を用いることについて、香川県宇多津町は過去 5 年連続未受診の 30 代を対象に事業化し、受託した香川県支部が運用にあたった。受診勧奨とともに同検査を案内、希望者に送付した。結果を返した約 1 カ月後に同支部の巡回検診、という日程を組んだ。対象者は約 500 人で、同検査を使った人が 54 人いた。陽性は 1 人で、この人は支部で検診を受けた。また陰性者 9 人が 2018 年度の検診を申し込んだ。同町は 18 年度、40 代も対象に含めて実施する。

この検査は郵送で運用できることから、鹿児島県の奄美群島 5 町村でモデル事業を企画した。町村の協力を得て 17 年 12 月に過去 3～5 年連続の未受診の 30 代を対象に受診勧奨し、それでも受けられない人には自己採取 HPV 検査をという形で、申し込みを受け付け、鹿児島県支部の巡回検診の前に結果を返送することとした。対象が約 700 人で、3 月末までに 79 人が申し込み、検査結果を返送した。18 年 4～6 月に支部の巡回検診に来てもらう。

この事業では、千葉県支部に検査センターの役割を担ってもらい、支部間連携で事業が進んだ。

【情報発信・広報】

① 協会報、小冊子、パンフレットなど

- ・「対がん協会報」 ほぼ例年並みの毎月約 1 万 300 部発行した。
- ・「小冊子」 2017 年度は新たに、がん予防と検診について詳しく解説する「がん読本 今すぐできる予防と検診」を 4 万 2 千部作った。また、日本宝くじ協会の助成金を得たため、乳がん啓発小冊子「もっと知りたい乳がん」を 10 万部製作した。配布先は支部、企業、自治体、患者・啓発団体、イベント会場などで年度中に 10 万部すべてを配布した。
- ・「リーフレット」 例年通り 2 種類発行した。「がん検診」を約 19 万 5 千部（前年度比 2 万 4 千部増）、「乳がんのセルフチェック」を約 64 万 5 千部（同 6 万 2 千部増）作った。
- ・「ポスター」 例年通り 2 種類。「がん征圧ポスター」を約 5 万 3 千部（同 1 千部増）、「禁煙ポスター」を約 4 万部（前年度並み）作った。
- ・「パンフレット」 協会活動案内パンフレットを 4 千部（前年度並み）作った。
- ・「がん征圧スローガン」 支部からの公募で毎年制定している。2017 年度は

「継続が 予防につながる がん検診」を選んだ。

② AC ジャパンの広告キャンペーン

協会は AC の支援先団体に 5 年ぶりに採択されたため、17 年 7 月から「がん患者の就労支援」をテーマに、がんと共生社会を訴える広告を作り、全国のテレビ・ラジオ・新聞・交通広告に流した。「私は“ながらワーカー”です」「がんは治療しながら働く時代へ」というメッセージに注目が集まった。

③ ホームページ (HP)、顧客データベース

HP には例年通り、協会のお知らせや国のがん対策に関する情報を、随時掲載した。また、懸案になっていたスマートフォン対応 (レスポンス対応) については、協会内のスタッフを増やして、作業を始めた。フェイスブックなどの SNS でも、協会のイベントなどを発信した。

顧客情報を管理するアプリケーション「セールスフォース」を 2017 年度、導入した。協会に寄付して頂いた方はもちろん、イベント参加者を本人の許諾を得た上でデータベースに登録する。顧客の動向分析、階層分析ができるので、効果的な情報発信、寄付依頼が可能になる。

公 2 事業 専門家・専門団体向けの支援事業

【がん検診指針改定後の状況調査】

胃がん検診の内視鏡検査の導入状況や、乳がん検診でのマンモグラフィー単独検診の広がりなど、厚生労働省が 2016 年 2 月に実施したがん検診の指針改定の影響を調べる全国自治体アンケートを、前年度に続いて実施した。胃がん検診では内視鏡検査を採用する自治体が徐々に増えるとともに、検診間隔を逐年から隔年に、対象年齢を 40 歳から 50 歳に引き上げる自治体が増えていた。乳がん検診では、視触診を採用しなくなる自治体が増える一方で、超音波検査を導入する自治体が増えていた。この傾向をもとに、今後の対策を検討する。

【助成】

① 「プロジェクト未来」がん研究助成

リレー・フォー・ライフ (RFL) に寄せられた寄付をもとに、優れたがん研究に対して助成金を贈る制度で、2017 年度の応募総数は前年度に比べて 38 件少ない 87 件だった。RFL のボランティアや研究者による審査の結果、分野 I の「基礎・臨床研究」では 11 件 1250 万円、分野 II の「患者・家族ケアに関する研究」では 11 件 500 万円、計 22 件総額 1750 万円の研究助成を決めた。

プロジェクト未来による助成は、2012 年度から始めて 6 年間で計 90 件、助成総額 1 億円となった。助成対象者には研究の進捗や報告書提出を義務付けて

いる。2017年度は、その報告書を評価する委員会を協会内に立ち上げ、4人の研究者に評価してもらった。

② 若手医師の海外奨学制度

RFLに寄せられた寄付をもとに、米国のテキサス大学MDアンダーソンがんセンターとシカゴ大学医学部で1年間研修してもらう「リレー・フォー・ライフマイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」。2017年度は6人の応募があり、テキサス大学MDアンダーソンがんセンターへ菊池弥寿子氏（東京大学医学部附属病院乳腺内分泌外科助教）と隈部篤寛氏（慶應義塾大学医学部放射線科学教室助教）、シカゴ大学医学部へ服部正也氏（愛知県がんセンター中央病院乳腺科医長）を研修派遣することを決めた。奨学金は1人250万円で18年度に支給する。

2016年度に選ばれた喜多久美子氏（聖路加国際病院 乳腺外科）と西本光孝氏（大阪市立大学大学院 医学研究科）＝MDアンダーソンがんセンター、宮内栄作氏（東北大学大学院 医学系研究科 呼吸器内科学分野助教）＝シカゴ大学医学部、の3人には17年度、1人250万円支給した。

③ 患者会、がん啓発団体への助成

ほほえみ基金を使って毎年、乳がん患者会・啓発団体に助成している。2017年度は助成申し込みがあった中から9団体に1団体10万円を助成した。特に新規申し込み団体へ重点的に助成した。

【研修】

① 乳房超音波技術講習会

結核予防会、日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）との共催で18年2月10・11日に実施した。検査に従事する46人が講義や読影、装置を使った実技を学んだ。最終日の認定試験には、認定試験だけの受験者8人を含めて54人が受験し、34人が好成績を収めた。

② 保健師・看護師研修会

2018年2月22・23日に実施した。支部や自治体などに所属する保健師・看護師ら52人が参加した。国立がん研究センター社会と健康研究センター長の津金昌一郎氏が「がん検診の将来」をテーマに講演。現場共通の悩みや課題について意見交換したり、職場のリーダー育成をテーマにしたワークショップを実施したりした。

③ 診療放射線技師研修会

18年3月7～9日に結核予防会と共催で開催、50人が参加した。画像読影や内視鏡、接遇などについての講義やフィルム評価を行った。

④ マンモグラフィー撮影技術講習会

2016年度にいったん休止したが、支部の要望を受けて再開した。18年3月16～18日に実施。全国から47人の放射線技師が参加し20人が試験で好成績を収めた。

【表彰】

① 朝日がん大賞

2001年度に設けた賞で、副賞は100万円。17年度は久道茂・宮城県対がん協会会長に贈った。久道氏は日本のがん検診を科学的根拠に基づいて進めるために、がん検診の有効性の評価に関する研究を推進。厚生省（現・厚労省）の「各種がん検診の有効性評価に関する研究班」の主任研究者として1998年に報告書をまとめ、日本のがん検診の方向性に明確な指針を示した。宮城県での地域がん登録を利用した大規模疫学研究も推進し、長年にわたって大きな貢献をした。

② 日本対がん協会賞

長年がん征圧活動に貢献した6人と1団体に贈った。個人の部は秋田県総合保健事業団秋田県総合保健センター長の井上義朗氏、兵庫県の浦上胃腸科・外科医院院長の浦上育典氏、大分県地域保健支援センター参与の谷ロー郎氏、国立病院機構四国がんセンター名誉院長の高嶋成光氏、石川県のうきた産婦人科医院名誉院長の中村彰氏、鳥取県保健事業団西部健康管理センター参与の三浦邦彦氏。団体の部は、福岡県の特定非営利活動法人「ストップ・ざ・がんの会」。

公3事業 がん患者サポート事業

【無料がん相談事業】

① がん相談ホットライン

2017年度は相談員18人で対応した。相談件数は1万576件（前年度比550件減）で、15年度をピークに2年連続微減となった。相談の上位は「治療」「症状・副作用・後遺症」「不安などの心の問題」。生活に関わる相談や、がんになったことで生じた家族や夫婦間の悩み、「今後どう生きるか」といった生き方についての相談が目立った。家族をがんで亡くした人の相談もあった。相談者の中には、過去にホットラインに支えられて頑張れたことを思い出し、また利用したという人もいた。

② 専門医によるがん無料相談

相談回数は185回（面接37回、電話148回）で、673人の相談に対応した。面接相談、電話相談ともに東京、神奈川、埼玉、千葉からが多く、首都圏以外で

は大阪からの電話相談が多かった。

③ 乳がん電話相談

母の日に合わせた5月8～12日を「乳がん電話相談ウィーク」とし、乳がん
に特化した電話相談を実施して34人の相談を受けた。

【がんサバイバー・クラブ】

「治りたい」「普通の生活がしたい」、患者を「支えたい」を活動の柱に、2017
年6月、Web上でスタートした。がん関連のニュースを毎日ピックアップして
発信すると共に、がん拠点病院の情報、支部を中心とした検診情報、治験情報、
がん相談窓口情報などを提供した。全国約350件の患者団体の紹介や、そのイ
ベント情報紹介、垣添会長がサバイバーにインタビューする動画「垣添忠生サバ
イバーストーリー」も行い、映画監督大林宣彦さん、女優古村比呂さんらに登場
してもらった。17年秋からリアルイベントも随時実施し、患者同士が交流し合
う場としての「サバイバーカフェ」を17年度は4回開いた。

このほか、社会労務士によるがん患者の無料就労相談を月2回実施した。

サバイバー・クラブの会員は17年度末で法人・個人合わせて171人、メルマ
ガ登録者は1597人(メルマガ開封率平均約43%)、フェイスブックの「いいね」
1877、フォロワー2018、ツイッターのフォロワー1005となっている。

【垣添会長のがんサバイバー支援ウォーク】

垣添忠生会長ががんサバイバー支援を広く訴えるため、「全国縦断がんサバイ
バー支援ウォーク」を2018年2月から始めた。「全国がんセンター協議会」に
加盟する32病院を一筆書きのように歩いて巡る。2月5日に福岡をスタートし
て、7月23日の札幌でのゴールを目指す。総延長は約3500キロで、その多く
を徒歩で回る。がんサバイバー・クラブに特設HPを立ち上げ、インスタグラム
も利用して毎日の出来事を発信している。また、クラウドファンディングを利用
して、患者の交流サイトを立ち上げる資金集めをしている。

【患者向けセミナー】

・食事と運動をテーマにしたセミナーを2017年10月、乳がん専門医らを講師
に実施した。体重増加や体力低下が気になる乳がんサバイバー向けのセミナー
で、食事と運動によるQOLの向上について講義してもらった。

・患者向け美容セミナーは資生堂の協力を得て、計4回開催した。カバーメイ
クとハンドケア講習、がん就労をテーマにした就活メイク講習、ウィッグ体験デ
モ、女性患者がきれいに变身する「ビューティースマイルプロジェクト」など。
このうちビューティースマイルプロジェクトでは、きれいに变身する様子を、本
人の承諾を得て動画で撮影し、Webで公開した。

・上記セミナーとは別に、資生堂の協力で、女性の患者全般を対象にした「並木通りセミナー」を年に数回開いた。

公4事業 がん研究支援事業

【新しいがん検診のあり方について、調査、研究を支援する事業】

① 高齢者のがん検診研究

2016年度に始めた事業。2017年度は各支部を対象に、2015年度の検診について、①全体の検診受診状況（初回・非初回別、偶発症の発生も）②要精検と判断された75歳以上の高齢者のその後の状況、を調査した。18年度に外部の研究者とともに集計・分析して、追加調査を検討する。

② すい臓がん検診の研究

2017年度の新規事業。日本医療研究開発機構（AMED）の研究費による「膵がん検診の効率化を目指した血液バイオマーカーの実用化研究」の事務局を担当した。すい臓がんは早期発見が難しいため、血液中のたんぱく質（アポA2アイソフォーム）を測定して、早期発見につながるかどうかを調べる研究で、鹿児島支部の積極的な支援を受け、同県枕崎、出水両市の協力を得て、特定健診などを受診した市民約4500人から血液の提供を受けた。

【乳がんリスク層別化の研究】

定期検診の有無や運動量などを検診受診者にアンケートして、検診結果を突き合わせて層別化を図る研究。2017年度は、タブレットでアンケート回答できる「Web版」を試作し、愛媛県支部の協力を得て、検診受診者に回答してもらった。18年度から本格実施する。

以上

決算報告書

〔自 2017年 4 月 1 日〕

〔至 2018年 3 月31日〕

- (1)貸借対照表**
- (2)正味財産増減計算書**
- (3)財務諸表に対する注記**
- (4)附属明細書**
- (5)財産目録**

公益財団法人 日本対がん協会

(1) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

2018年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当事業年度 2018年3月31日	前事業年度 2017年3月31日	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	224,788,827	223,742,748	1,046,079
未収入金	10,595,861	4,068,877	6,526,984
前払金	0	9,000	△ 9,000
棚卸資産	999,718	419,400	580,318
貯蔵品	52,889	40,364	12,525
立替金	54,806	100,485	△ 45,679
前払費用	3,740,260	4,397,065	△ 656,805
仮払金	0	134,227	△ 134,227
流動資産合計	240,232,361	232,912,166	7,320,195
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	18,625,883	12,797,150	5,828,733
表彰基金	55,600,000	57,600,000	△ 2,000,000
がん征圧事業拡大基金	113,500,000	113,500,000	0
管理運営基盤強化基金	10,000,000	100,000,000	△ 90,000,000
特定資産合計	197,725,883	283,897,150	△ 86,171,267
(3) その他固定資産			
建物附属設備	15,495,063	2,366,071	13,128,992
工具器具備品	536,217	754,937	△ 218,720
ソフトウェア	2,609,280	0	2,609,280
敷金	35,692,848	9,839,340	25,853,508
その他固定資産合計	54,333,408	12,960,348	41,373,060
固定資産合計	352,059,291	396,857,498	△ 44,798,207
資産合計	592,291,652	629,769,664	△ 37,478,012
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	26,082,478	25,035,148	1,047,330
未払費用	13,805,729	12,805,822	999,907
前受金	78,624	6,898,659	△ 6,820,035
預り金	2,489,438	837,115	1,652,323
賞与引当金	5,284,775	4,087,425	1,197,350
未払消費税等	526,600	1,967,800	△ 1,441,200
流動負債合計	48,267,644	51,631,969	△ 3,364,325
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,625,883	12,797,150	5,828,733
固定負債合計	18,625,883	12,797,150	5,828,733
負債合計	66,893,527	64,429,119	2,464,408
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	500,000	500,000	0
指定正味財産合計	500,000	500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	0
2. 一般正味財産	524,898,125	564,840,545	△ 39,942,420
(うち基本財産への充当額)	(99,500,000)	(99,500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(179,100,000)	(271,100,000)	92,000,000
正味財産合計	525,398,125	565,340,545	△ 39,942,420
負債及び正味財産合計	592,291,652	629,769,664	△ 37,478,012

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	前事業年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,000	25,068	△ 15,068
特定資産運用益	23,770	45,275	△ 21,505
受取参加費	3,685,060	2,137,280	1,547,780
協会報収益	9,725,852	10,232,869	△ 507,017
刊行物収益	16,136,039	13,829,906	2,306,133
ピンクリボン収益	71,110,921	90,375,364	△ 19,264,443
受取委託費	59,115,274	9,309,000	49,806,274
受取補助金	0	14,125,378	△ 14,125,378
受取分担金	3,640,000	2,120,000	1,520,000
受取寄付金	391,774,049	378,668,289	13,105,760
受取協力金	5,379,218	9,209,247	△ 3,830,029
雑収益	993,983	763,288	230,695
経常収益計	561,594,166	530,840,964	30,753,202
(2) 経常費用			
事業費	513,784,026	456,922,017	56,862,009
役員報酬	4,900,560	5,919,304	△ 1,018,744
給料手当	127,755,931	113,910,553	13,845,378
臨時雇賃金	1,341,025	243,150	1,097,875
役員退職慰労引当金繰入額	588,000	210,000	378,000
職員退職給付費用	4,215,479	5,098,541	△ 883,062
通勤費	5,087,255	5,116,404	△ 29,149
法定福利費	16,430,592	15,815,724	614,868
福利厚生費	16,299	144,237	△ 127,938
会議費	607,494	259,478	348,016
旅費交通費	18,499,803	22,308,001	△ 3,808,198
通信運搬費	3,978,342	3,783,636	194,706
減価償却費	1,109,989	582,686	527,303
消耗什器備品費	735,996	707,343	28,653
消耗品費	1,131,303	1,212,008	△ 80,705
印刷製本費	23,743,669	15,224,921	8,518,748
光熱水料費	717,256	632,225	85,031
賃借料	37,076,175	36,452,496	623,679
会場費	7,704,612	5,890,094	1,814,518
諸謝金	16,560,549	15,713,339	847,210
租税公課	2,352,992	3,882,388	△ 1,529,396
支払負担金	32,861,138	21,437,760	11,423,378
支払助成金	18,400,000	18,000,000	400,000
支払寄付金	3,465,186	3,711,724	△ 246,538
委託費	66,396,084	68,448,553	△ 2,052,469
新聞図書費	682,898	792,045	△ 109,147
渉外費	435,399	1,022,279	△ 586,880
諸会費	1,050,000	1,198,000	△ 148,000
広報宣伝費	97,305,838	69,006,630	28,299,208
保守・修繕費	3,157,817	3,966,436	△ 808,619
表彰費	1,880,470	1,583,740	296,730
奨学金	7,500,000	7,500,000	0
支払手数料	1,437,296	1,319,990	117,306
保険料	1,799,080	1,480,200	318,880
参加費	111,040	180,648	△ 69,608
支払協賛金等	2,460,000	2,739,130	△ 279,130
雑費	288,459	1,428,354	△ 1,139,895

科 目	当事業年度	前事業年度	増減
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	
管理費	81,766,077	47,584,096	34,181,981
役員報酬	2,668,229	2,518,817	149,412
給料手当	23,434,520	16,720,815	6,713,705
役員退職慰労引当金繰入額	252,000	70,000	182,000
職員退職給付費用	773,254	748,409	24,845
通勤費	961,800	771,288	190,512
法定福利費	3,106,379	2,384,188	722,191
福利厚生費	53,081	43,344	9,737
会議費	64,098	142,532	△ 78,434
旅費交通費	819,830	876,049	△ 56,219
通信運搬費	2,780,828	2,224,876	555,952
減価償却費	209,855	87,839	122,016
消耗什器備品費	38,171	106,631	△ 68,460
消耗品費	1,440,975	982,457	458,518
印刷製本費	1,619,068	1,356,704	262,364
光熱水料費	135,605	95,306	40,299
賃借料	5,892,190	5,339,917	552,273
会場費	599,292	329,184	270,108
諸謝金	70,000	0	70,000
租税公課	444,858	585,262	△ 140,404
支払負担金	0	906	△ 906
支払寄付金	0	640,000	△ 640,000
委託費	12,552,887	5,836,848	6,716,039
新聞図書費	125,851	129,888	△ 4,037
渉外費	319,929	44,470	275,459
諸会費	113,950	102,950	11,000
広報宣伝費	2,187,680	2,357,640	△ 169,960
顧問料	1,684,800	1,684,800	0
保守・修繕費	247,250	249,678	△ 2,428
支払手数料	271,736	198,985	72,751
保険料	372,146	315,633	56,513
参加費	440,800	447,464	△ 6,664
雑費	18,085,015	191,216	17,893,799
経常費用計	595,550,103	504,506,113	91,043,990
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 33,955,937	26,334,851	△ 60,290,788
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 33,955,937	26,334,851	△ 60,290,788
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	29,400	149,040	△ 119,640
経常外収益計	29,400	149,040	△ 119,640
(2) 経常外費用			
雑損失	3,584,879	43,778	3,541,101
固定資産除却損	2,431,004	0	2,431,004
経常外費用計	6,015,883	43,778	5,972,105
当期経常外増減額	△ 5,986,483	105,262	△ 6,091,745
当期一般正味財産増減額	△ 39,942,420	26,440,113	△ 66,382,533
一般正味財産期首残高	564,840,545	538,400,432	26,440,113
一般正味財産期末残高	524,898,125	564,840,545	△ 39,942,420
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	90,036,772	109,252,582	△ 19,215,810
一般正味財産への振替額	△ 90,036,772	△ 109,252,582	19,215,810
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	500,000	0
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	0
III 正味財産期末残高	525,398,125	565,340,545	△ 39,942,420

(3) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物付属設備 ……2016年3月31日以前取得資産は定率法によっている。
2016年4月1日以後取得資産は定額法によっている。
工具器具備品 ……定率法によっている。
ソフトウェア ……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 ……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金 ……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
なお、役員退職慰労引当金についても当該科目で計上している。
- (4) 消費税等の計算処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	12,797,150	5,828,733	0	18,625,883
表彰基金	57,600,000	55,600,000	57,600,000	55,600,000
がん征圧事業拡大基金	113,500,000	0	0	113,500,000
管理運営基盤強化基金	100,000,000	10,000,000	100,000,000	10,000,000
小 計	283,897,150	71,428,733	157,600,000	197,725,883
合 計	383,897,150	71,428,733	157,600,000	297,725,883

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、以下のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(500,000)	(99,500,000)	—
小 計	100,000,000	(500,000)	(99,500,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	18,625,883	—	—	(18,625,883)
表彰基金	55,600,000	(0)	(55,600,000)	
がん征圧事業拡大基金	113,500,000	(0)	(113,500,000)	
管理運営基盤強化基金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	
小 計	197,725,883	(0)	(179,100,000)	(18,625,883)
合 計	297,725,883	(500,000)	(278,600,000)	(18,625,883)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	16,008,800	513,737	15,495,063
工具器具備品	2,862,018	2,325,801	536,217
ソフトウェア	3,261,600	652,320	2,609,280
合 計	22,132,418	3,491,858	18,640,560

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 該当事項なし

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定寄付金の当期使用分の振替	90,036,772
合計	90,036,772

7 関連当事者との取引の内訳
 該当事項なし

8 その他
 該当事項なし

(4) 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
	基本財産計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産	退職給付引当預金	12,797,150	5,828,733	0	18,625,883
	特定預金				
	表彰基金	57,600,000	55,600,000	57,600,000	55,600,000
	がん征圧事業拡大基金	113,500,000	0	0	113,500,000
	管理運営基盤強化基金	100,000,000	10,000,000	100,000,000	10,000,000
	特定資産計	283,897,150	71,428,733	157,600,000	197,725,883

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,087,425	5,284,775	4,087,425		5,284,775
退職給付引当金	12,797,150	5,828,733			18,625,883

(注) 役員退職慰労金に係る引当金についても、退職給付引当金に含めて計上している。

(5) 財産目録

財産目録

2018年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I資産の部 (流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	111,065
普通預金	みずほ銀行・銀座支店 みずほ銀行・銀座支店 ほほえみ基金 三菱UFJ銀行・本店 三菱UFJ銀行・京橋支店 三菱UFJ銀行・京橋支店 子宮頸がん基金 三菱UFJ銀行・京橋支店 がん教育基金 三菱UFJ銀行・銀座支店 ビンクリボン 三井住友銀行・丸の内支店 りそな銀行・東京中央支店 三井住友信託銀行・本店営業部 三井住友信託銀行・日本橋営業部 ヒューマン 三菱UFJ信託銀行・本店営業部 楽天銀行・ワルツ支店 がん征圧 楽天銀行・サンバ支店 ビンクリボン 住信SBIネット銀行・法人第一 ほほえみ基金 住信SBIネット銀行・法人第一 子宮頸がん基金 住信SBIネット銀行・法人第一 がん教育基金		21,001,965 35,457,131 12,394,299 10,073,805 3,371,420 3,504,200 30,240,143 13,305,188 565,046 2,820,764 257,954 1,109,960 1,536,851 954,814 209,829 143,413 22,517
郵便振替	東京事務170-9-87377 東京事務180-1-5140 ゆうちょ銀行・〇一八支店		26,912,488 60,527,384 268,591
未収入金	支部 その他		7,449,636 3,146,225
棚卸資産	ポスター「がん征圧」 ポスター「禁煙」 冊子「がん読本」 DVD「がんちゃんの冒険」 DVD「がんで何」 DVD「Dr.奥中の熱血授業」 DVD「Dr.中川がよくわかるがんの授業」		6,984 22,116 313,568 103,800 114,450 295,800 143,000
貯蔵品	切手類		52,889
立替金	ワコール分後納郵便		54,806
前払費用	賃借料 会場費		2,943,436 796,824
流動資産合計			240,232,361
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	三菱UFJ信託銀行・本店営業部	公益目的保有財産であり、基本財産として運用益を公益目的事業の財源として使用している。	100,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	みずほ銀行・銀座支店		18,625,883
表彰基金	三菱UFJ信託銀行・本店営業部	寄付者の定めた用途に充てるため「表彰基金」として保有しており、運用益と、必要な場合は元本の一部を公益目的事業の財源として使用している。	55,600,000
がん征圧事業拡大基金	三井住友信託銀行・本店営業部	公益目的保有財産。公益目的事業に係わる「がん征圧事業拡大基金」として保有しており、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	113,500,000
管理運営基盤強化基金	三菱UFJ銀行・京橋支店	管理運営の用に供する資産「管理運営基盤強化基金」として保有しており、運用益を管理運営費の財源として使用してい	10,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			
建物附属設備	内装工事他	(共用財産) うち公益目的保有財産 85% うち管理目的の財源として使用する財産 15%	16,008,800
工具器具備品	書庫他	(共用財産) うち公益目的保有財産 85.5% うち管理目的の財源として使用する財産 14.5%	2,862,018
建物附属設備減価償却累計額			△ 513,737
工具器具備品減価償却累計額			△ 2,325,801
ソフトウェア			2,609,280
敷金		(共用財産) うち公益目的保有財産 85% うち管理目的の財源として使用する財産 15%	35,692,848
固定資産合計			352,059,291
資産合計			592,291,652
(流動負債)			
未払金(経費)			
	株式会社ウエストコーポレーション		4,071,600
	NPOサポートセンター		3,261,600
	株式会社サンクス・ツー		2,768,094
	株式会社朝日広告社		2,177,280
	株式会社CRANE		1,210,680
	マンモグラフィ撮影技術講習会 謝金		884,116
	がん相談医師謝金		712,768
	三協印刷株式会社		692,398
	その他		6,795,499
未払金(支部)			3,508,443
未払費用			
	平成30年3月分 職員給与		10,116,165
	平成30年3月分 ホットライン給与		1,956,000
	平成30年2月分 アルバイト給与		251,500
	平成30年3月分 アルバイト給与		260,000
	厚生年金保険料		934,248
	労働保険料		287,816
前受金			
預り金	鳥取支部		78,624
	源泉所得税(給与)		715,775
	源泉所得税(報酬)		441,531
	住民税		331,700
	厚生年金保険料		911,340
	その他		89,092
賞与引当金			5,284,775
未払消費税等			526,600
流動負債合計			48,267,644
(固定負債)			
退職給付引当金			18,625,883
固定負債合計			18,625,883
負債合計			66,893,527
正味財産			525,398,125

監 査 報 告 書

1. われわれ監事は、2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度における監査を行うため、理事会等主要な会議に出席するほか理事等から事業の報告を聞き、実査・立会・照合を行い、会計帳簿および計算書類等について慎重な検討を加え、その他、必要と思われる監査手続きを実施した。
2. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表、正味財産増減計算書およびその附属明細書、並びに財産目録の記載と合致していると認める。
3. 貸借対照表、正味財産増減計算書およびその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
4. 事業報告書は、法令および定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認める。
5. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており指摘すべき事項はない。
6. 理事の職務執行に関する不正行為、または法令もしくは定款に違反する事実はない。

2018年 5月 21日

公益財団法人 日本対がん協会

監 事 小西勝英

監 事 杉浦文彦

2018年度 事業報告

はじめに

日本対がん協会は2018年8月、創立60周年を迎えました。これに先立つ18年3月には、①科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進②がん患者・家族の支援③がんの正しい知識の普及啓発、を3つの柱として、がん征圧運動を強める5年間の中期計画を策定しました。18年度事業報告は中期計画1年目の総括に当たります。

詳細は後述しますが要点を記すと、①については「タバコゼロ宣言」発表と政策提言、60周年記念事業として16年度に始めた「グローバルブリッジ」との連携強化策、AC 広告や行動経済学理論を応用したがん検診受診率向上策、すい臓がん早期発見などの将来研究、に重点を置きました。②についてはリレー・フォー・ライフの全都道府県開催に向けて布石を打つと共に、60周年記念事業として17年度に始めた「がんサバイバー・クラブ」の拡大、垣添忠生会長の「全国縦断サバイバー支援ウォーク」、ピアサポート事業の再スタートに、例年以上に力を割きました。③については、ホームページ(HP)をスマートフォン対応に切り替えてデジタル発信を強め、11月11日には60周年記念講演会を開き、がん征圧への今後の課題について議論しました。

一部の新規事業が19年度に先送りになったり、様々な施策にも関わらず支部の検診受診者数(17年度集計)が減ったりするなど課題を残しましたが、禁煙推進や検診研究、患者支援などで新たな展開を築くことができました。中期計画実現に向けて、19年度も全力を尽くします。

グループ支部との連携

事業を実施するに当たって大切なのはグループ支部との連携です。検診受診率向上、検診研究、リレー・フォー・ライフや全国縦断サバイバー支援ウォーク、ピアサポート事業などの患者支援、がん征圧月間の啓発イベントや各種研修については、広範な支部と協力して事業を進めました。

【1】科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進

《1-1》がん予防推進

・タバコゼロ宣言、厚労省や自治体への提言

がん予防の中心は禁煙推進です。2003年に発表した「禁煙宣言」から15年たち、新型タバコなど新たな問題が出てきたことから、協会は2018年9月、がん征圧全国大会で「タバコゼロ宣言」を発表しました。喫煙者、受動喫煙、

喫煙開始、タバコ産業からの資金提供や協力、新型タバコすべてをゼロにする活動目標を盛り込んだ宣言で、協会の禁煙推進活動は今後、この方針に沿って再編成します。一連の活動を「タバコゼロ・ミッション」と称し、普及のためのロゴを作って商標登録をしました。

厚労省は18年2月、健康増進法改正案を発表しましたが、20年の東京五輪・パラリンピックに向けた受動喫煙防止策としては極めて不十分で、7月の参議院参考人質疑で望月友美子参事が問題提起をしました。また、東京都の受動喫煙防止条例可決を目指して、都医師会をはじめ他団体と共に署名活動や要望書提出をしました。

・「グローバルブリッジ」との連携強化と関連事業

米国禁煙推進団体「グローバルブリッジ」との提携については、国内で助成を得た16団体とグローバルブリッジの関係者が18年4月、東京都内でキックオフ会合を行い、関係強化を進めました。協会はその後も、ビデオ会議を併用しながら、各プロジェクトの進行を管理し、助言や活動支援をしています。

・各種イベント開催・広報

子どもによる禁煙提言活動「タバコフリーキッズ」は、17年度に引き続き岡山県から委託され、2日間にわたるプログラムを実施しました。当初2カ所で開催する予定でしたが、豪雨のため1カ所（美作市）となりました。結果はビデオにまとめ、活動概要を紹介するビデオマニュアルも作りました。他の多くの場所でタバコフリーキッズを行ってもらえるように19年1月には、岡山県内11保健所の職員を対象に研修会を開きました。神奈川県でのタバコフリーキッズ実施は見送られましたが、神奈川県支部の協力により藤沢市の小学校でがん教育モデル授業を行いました。

毎年作っている禁煙ポスターは、タバコの毒性を強調した「進行してます、体内汚染。」の標語で制作しました。協会加盟の「たばこと健康問題NGO協議会」が主催する世界禁煙デー記念シンポジウムに企画の段階から加わりました。

タバコや受動喫煙の「ゼロ宣言」をする企業・自治体を増やすため、ゼロ宣言をした企業・自治体などを表彰する事業については、18年度に実施する予定でしたが、対象企業を調査したところ、既に多数の該当者が存在したため、選定方法を変えて19年度に改めることにしました。

《1—2》がん検診推進、将来研究

・検診受診率向上、受診者拡大策

支部の17年度の検診受診者数（対策型検診以外も含む）は延べ1126万7511人で、前年度より約23万5千人減りました。2年連続の減少です。特に胃がん検診の減り方が著しく、わずかに増えた内視鏡検査を含めても17年度は前年度に比べて約14万6千人減りました。これは東日本大震災の影響を受けた11

年度の減少幅より 2 倍余り多い数字です。各支部は土日や平日夜に検診を実施するなど、受診者拡大に向けた取り組みを進めていますが、なかなか効果が上がりません。そこで新たなやり方で受診率向上を目指す研修会を 17 年度から始め、18 年 7 月は 25 支部から 31 人が参加しました。ソーシャルマーケティングの手法や、行動経済学の理論を応用した受診率向上策です。研修会に参加した愛媛県支部では 18 年度、同社と共に自治体を回り、過半数の自治体がこの受診率向上策を採用し、豪雨被害にあいながらも受診者減少に歯止めをかける効果をあげました。鳥取県支部は、県からコールセンター事業を受注し、勸奨による受診者を増やしています。

また、協会は 18 年度も AC ジャパンの支援先団体に選ばれたことから、受診勧奨に焦点を当てた広告を作りました（11 ページに詳述）。

・精度管理向上策、大腸がん検診

厚労省は第 3 期がん対策推進基本計画で、精密検査受診率の目標を 90%にしています。17 年度の各支部の精検受診率をみると、乳がんは 91%と目標をクリアしていますが、ほかは達成していません。とりわけ悪いのが大腸がんで、精検受診率は 69%にとどまっています。そこで 18 年 9 月の「がん征圧全国大会」にあわせた実務者研修会で大腸がん検診を取り上げ、精検受診率の向上を訴えました。大腸がんは女性の死亡率が最も高いがんであることから、18 年 11 月には女性を対象としたセミナーを開き、罹患率が最も高い乳がんと合わせて、検診受診を呼びかけました。

・がん検診実施状況と追跡調査

国内でどのような検診が実施され、その結果がどうなっているか、全国的な統計が存在しない中、各支部の検診を毎年集計している「がん検診年次報告」は貴重です。2018 年度版では、17 年度に支部が実施したがん検診の状況のとりまとめと、16 年度に実施したがん検診の追跡調査を盛り込みました。

17 年度の延べ受診者数（対策型検診以外も含む）は前述の通り 1126 万 7511 人で、前年度より 23 万 4866 人減りました。発見したがんは 1 万 3712 人で、前年度より 350 人増えました。

・全国の自治体などへの調査

厚労省が 16 年 2 月、胃がん検診と乳がん検診の指針を改定しました。改定指針の採用状況を調べるため、16 年度から自治体にアンケートを開始、18 年度が 3 回目です。18 年度は 1741 自治体にアンケートを実施し、1004 自治体から回答を得ました（回収率 58%）。胃がん検診では、内視鏡検査を採用する自治体が 369 自治体（37%）と、指針改定前より倍増しました。X 線検査では対象年齢を引き上げたり、検診間隔を延ばしたりする自治体もわずかながら増えていました。乳がん検診では、視触診を外す自治体が増える一方で、死亡率減少の科学的根拠がない超音波検査を採用する自治体が徐々に増える傾向にあ

り、いささか問題です。

・すい臓がんの早期発見研究

国立がん研究センター開発のバイオマーカー「apoA2i」によるすい臓がん早期発見をめざす研究は18年度、2年目となりました。鹿児島県内を中心に一部神戸市で研究協力者を募り、ほぼ計画通りの約4千人の参加を得ました。この研究には鹿児島県支部が全面的なサポートをしました。

・乳がんリスク層別化の研究

受診者に協力を求めて記入してもらおうアンケートを、紙から携帯端末に変更しました。調査を行う予定の愛媛県支部の携帯端末に組み込んで、受診者約60人に協力を求め、動作確認をしました。19年度からいくつかの支部の協力を得て、参加者を募ります。

・将来の検診手法研究

がん検診は主として画像検査により実施されています。これを一変させる可能性があるのが血液検査です。針を刺す必要はあるものの、比較的軽微な侵襲ですみ、検診車のような設備投資は少なくてすみます。現在注目されている国立がん研究センター開発のmiRNAに関する研究については、同センターの医師らと連携し、一部のがん種での研究計画を立案するなどの準備を進めています。一部支部の協力も得られることになりました。

・自己採取HPV検査の研究

子宮頸がん検診の未受診者対策としてオランダや豪州などの先行例を参考に、18年度も自己採取HPV検査を用いた「受診啓発活動」に取り組みました。香川県宇多津町の未受診者対策事業には同県支部とともに加わり、過去5年間連続未受診の30～40代に向けて自己採取HPV検査を用いた啓発活動を実施しました。

【2】がん患者・家族支援

《2-1》リレー・フォー・ライフ(RFL)

リレー・フォー・ライフ(RFL)は2018年度、前年度より1地区少ない48地区で開催しました。参加総数は前年度より2103人少ない7万4885人で、がんサバイバー参加者は前年度より195人少ない4069人でした。一方、参加チームは前年度より33チーム多い1641チームでした。参加総数が減った主な原因としては、前年度以上に台風などの悪天候による影響を受けたことが挙げられます。室蘭では開催中止になり、和歌山、宮崎、山口、大分など11地区で、1日だけの開催や大幅な時間の短縮を余儀なくされました。

新規開催地は石川の1地区です。イベントは台風の影響を受けて1日のみの開催となりましたが、地元ボランティアと石川県支部の支援で1年間活動しま

した。また、仙台、つくば（茨城）、さいたま、川越（埼玉）、広島、福岡の 5 地区が開催 10 周年を迎えました。その一方で、鶴岡（山形）が活動休止となりました。徳島でもイベント会場の使用困難などの事情で 1 日のみのミニ開催となりましたが、19 年度は 2 日間のフル開催を目指して準備しています。

18 年度は RFL の開催地区が初めて減る年度になりましたが、中期計画では 22 年度に全都道府県 65 地区での開催を、支部と共に目指しています。この計画を実現するために、協会は 18 年度、支部やボランティアと共に未開催 10 県（秋田、山形、千葉、富山、三重、岡山、鳥取、島根、長崎、鹿児島）での活動準備を強化しました。このうち三重は 19 年度、初開催できる見通しとなりました。秋田と千葉は 20 年度開催に向けて実行委員会を組織し、活動を始めています。山形、鳥取でも実行委員会作りが始まっています。

《2—2》無料がん相談

・がん相談ホットライン

18 年度は相談員 17 人で対応しました。相談件数は 9611 件（前年度比 965 件減）で 5 年ぶりに 1 万件を割りました。原因としては、事務所移転で電話番号が変わったことや、拠点病院のがん相談支援センターが知られてきたことや患者サロンが増えてきたこと、ネット上で患者が相談し合う場が増えてきたことなどが挙げられます。相談の上位は例年通り、「症状・副作用・後遺症」「治療」「不安などの心の問題」でしたが、相談者の悩みは多様で複雑化しています。家族や周囲との人間関係・育児・介護・仕事など、だれもが抱える生活上の問題が、がんになったことで、より複雑になり対処が難しくなっていることがうかがえました。また、本庶佑・京大特別教授がノーベル賞を受賞した影響で、免疫療法に関する問い合わせが増えました。遺族のグリーフケアにも対応して、成果をあげています。

・専門医によるがん無料相談

18 年度の相談件数は面接 77 人、電話 660 人で、前年度より 64 人多い計 737 人の相談に対応しました。面接相談、電話相談ともに首都圏在住者の相談が多かったのですが、海外の人からの相談もありました。

・母の日の乳がん電話特別相談

母の日に合わせた 5 月 7～11 日を「乳がん電話相談ウィーク」として、乳がんに特化した電話相談をしました。18 年度は 31 人の相談を受けました。

・社会保険労務士による就労支援相談

社会保険労務士による「がんと就労電話相談（無料）」を月 2 回実施し、18 年度は 62 人が利用しました。

《2—3》がんサバイバー・クラブ

17年6月に発足して、活動2年目になりました。サポート会員は18年度末で法人・個人合わせて218人（前年度比116人増）で、メルマガ登録者は2424人（同827人増）、メルマガ開封率は平均約45%でした。フェイスブックの「いいね」は5181人（同3304人増）、フォロワーは5409人（同3391人増）、ツイッターのフォロワーは6088人（同5083人増）となりました。

・ネット上の発信

年間800件を超えるがん関連のニュースを毎日ピックアップして発信しました。拠点病院の情報、支部を中心とした検診情報、治験情報、がん相談窓口情報なども提供しました。また、がん患者団体362件の活動内容を紹介すると共に、イベント情報も紹介しました。動画「垣添忠生サバイバーストーリー」では、歌手の麻倉未稀さんらのインタビューを公開しました。さらに、話題の治療法についての独自取材記事やスタッフのブログ、がん相談ホットラインの記事なども発信しました。

・各種イベント開催

18年度はネット上の発信だけでなく、リアルイベントも強化しました。18年6月には、患者支援団体を集めたイベント「ジャパンキャンサーサバイバースデー2018」を初めて開きました。ブース出展したのは19団体で、438人が参加しました。患者支援に特化した団体がここまで集まるのは、国内初めてです。また、患者同士が交流し合う場として「サバイバーカフェ」を定例的に開き、18年度は5回開催しました。

18年12月には資生堂、アートネイチャーの協力で「サバボーテ・プログラム～Beauty&Talk」を開きました。治療や抗がん剤副作用で外出しづらいという女性11人がメイク、ヘアセット、マニキュアの指導をしてもらうと共に、サバイバーで女優の古村比呂さんとの会話を楽しみました。

・垣添会長の「全国縦断がんサバイバー支援ウォーク」

垣添忠生会長が18年2月から始めた全国縦断がんサバイバー支援ウォークは、7月に無事終了しました。総移動距離は約3500キロで、その多くを徒歩で回りました。途中、「全国がんセンター協議会」に加盟する32病院を訪問し、18年8月には東京で報告会を開きました。クラウドファンディングには406万9143円が集まりました。この寄付金をもとにサバイバー・クラブでは新たなサービスとして、SNS上に患者体験談を書き込んだり、同じ体験を持つ人がネット上で患者会を結成したりすることができる「サバイバーネット」を19年4月、リリースしました。

《2-4》ピアサポート事業

協会は2013年度、厚労省受託事業としてがんのピアサポーター要請に関する運用マニュアルを作り、全国に配りました。18年度から再度、この分野の活

動を強めるため、協会内の体制を整えました。18年11月には5府県の支部に必要性を訴え、19年3月には神奈川県支部の依頼で、神奈川県の患者会関係者を対象に、2日間にわたる「がん患者サロンファシリテーター養成講座」を実施し、34人が参加しました。また、RFL東京中央実行委員会とともに、患者サロンを19年3月に開きました。

《2—5》 その他の患者支援活動

ほほえみ基金の寄付金を使って乳がん患者会・啓発団体に毎年、助成金を出しています。18年度は9団体に10万円ずつ助成しました。

がんとの共生や患者の就労支援を訴える「ネクストリボン」のシンポジウムを19年2月、朝日新聞社と共に開きました。

【3】 正しい知識の普及啓発

《3—1》 ピンクリボンフェスティバル

2018年度は、「スマイルウオーク」を東京と神戸で、「シンポジウム」と若い世代向け「セミナー」を東京で開き、「デザイン大賞」も実施しました。

東京のスマイルウオークには、アーティストの篠原ともえさんを迎え、専門医と共に検診の大切さを訴えました。埼玉県支部の協力でマンモグラフィー検診車の見学会も行いました。神戸のスマイルウオークのゲストはお笑いタレントのクワバタオハラで、乳がんに関する知識や検診の大切さについて、笑いを交えながら専門医に尋ねていました。検診車で乳がん検診も実施しました。

シンポジウムは台風接近のため開催時間を1時間短縮しました。悪天候にも関わらず約650人が参加し、乳腺外科、腫瘍内科、精神腫瘍科の専門医が最新の治療情報などを講演しました。ゲストは歌手の麻倉未稀さんで、自らのがん体験と前向きに生きていく様子を語りました。患者交流の場である「なかまCafé」も同時開催しました。前年度以上の9団体のブース参加がありました。東京・新宿で開催したセミナーでは、乳がんの基礎知識や検診についての説明があり、フィットネスモデルのAYAさんが健康に気を使った料理や簡単なフィットネス運動を紹介しました。

デザイン大賞には1万3千点を超えるポスターのデザインやコピー作品が寄せられました。グランプリとなった作品については、その作品を使った交通広告を各地で掲出し、協賛企業や自治体などにデザインを無償提供しました。

一方、検診受診率が50%を超えた仙台でスマイルウオークを開催しなかったことや台風の影響で、フェスティバル全体の参加者は前年度に比べて2千人以上少ない約6600人となりました。若年層の集客も今後の課題になりました。

《3—2》がん教育

協会が長年実施を訴えてきたがん教育は学習指導要領の改訂で、中学校では2021年度から、高校では22年度から、それぞれ保健体育授業で実施されることになりました。協会は文科省選定を得た「よくわかる！がんの授業」など計4種類の動画DVDを作ってきましたが、2018年度は207機関（教育委員会・自治体8、小学校56、中学80、高校16、大学9、病院・薬局17、その他21など）から提供依頼があり、計1209枚のDVDを提供しました。

がん教育のモデル授業実施についても協力要請があり、18年度は横浜市内の小学校1校、愛知県内と都内の中学1校ずつ、都内の高校1校の計4校で実施しました。また、山形県教育委員会の教員向け研修会の開催に協力しました。文部科学省主催のがん教育外部講師研修会にも協力しました。

《3—3》がん征圧月間、創立60周年

・がん征圧月間の行事

9月のがん征圧月間の中心となる「がん征圧全国大会」は18年9月14日、千葉市の幕張メッセで約1400人を集めて開かれました。森田健作知事や宇都宮啓・厚労省健康局長らが出席し、アグネス・チャンさんが記念講演をしました。前日行事のシンポジウムには、厚労省がん・疾病対策課長の佐々木昌弘氏、ちば県民保健予防財団（千葉県支部）常務理事の片桐克美氏、福井県高浜町保健福祉課長補佐の越林いづみ氏、受診率向上に取り組むキャンサーズキャン社長の福吉潤氏が「受診者の減少を食い止める」をテーマに議論しました。

9月は全国各地で支部ががん征圧活動を繰り広げます。協会は18年度も支援のための助成金を出しました。

・創立60周年記念講演会・60年史出版

11月11日には東京・有楽町で「創立60周年記念講演会」を開きました。講演会では記念動画や瀬戸内寂聴さんのメッセージ動画、有識者によるパネルディスカッション、作家で作詩家のなかにし礼さんによる講演などを行いました。参加者は650人で、協会関係者や支援者を招いた「感謝の夕べ」も開き、支援企業の表彰をしました。60周年記念品制作、特設ホームページの開設、60周年記念功労者表彰も実施しました。

19年1月には、協会の60年史をまとめ、「がんに負けない社会をつくる～公益財団法人日本対がん協会『60年の歩み』～」と題して出版しました。

《3—4》各種啓発活動

・ほほえみ基金を生かした啓発活動

乳がん征圧の「ほほえみ基金」への寄付を使って18年度も、協会独自の乳がん検診無料クーポン券を発行し、計5200枚を配りました。乳房触診モデルを

68の企業や自治体に貸し出したほか、啓発グッズも作りました。楽天球団が18年6月に開いた「イーグルスガールデー」に、協会からブースを出して啓発活動をしたほか、群馬県でも18年9月にブース出展をして、群馬県支部と共に乳がん検診の啓発活動をしました。「ジュピターゴルフネットワーク」や各地のゴルフ場が開催するピンクリボンキャンペーンにも協力しました。

ほほえみ基金の寄付金は、以上のキャンペーンのほかに、ピンクリボンフェスティバル、乳がん関係の広報PR活動、乳がん関係の患者支援・団体助成、乳がんの無料相談、乳房超音波技術講習会、マンモグラフィ撮影技術講習会、乳がんリスク層別化研究などにも使いました。

・遺贈セミナー

遺贈による寄付を増やすため18年11月に東京、19年3月には大阪で、遺贈に詳しい弁護士らを講師にセミナーを開きました。19年2月には新たな試みとして朝日新聞 Re ライフプロジェクトとの共催で、アグネス・チャンさんらを招いたイベントをしました。定年後の人生を充実させたいシニア層に、遺贈の意義、社会貢献としての寄付を考えてもらう機会としました。

・UICC 日本委員会や学会との連携セミナー

国際対がん連合(UICC)の日本委員会が19年2月4日のワールドキャンサーデーに東京・汐留でライトアップを行いました。協会はこの催しを全面的に支援しました。また、癌学会と共に18年9月、大阪で市民公開講座を開きました。19年3月には本庶佑・京大特別教授のノーベル賞受賞記念講演会を、朝日新聞社と共に開きました。

《3—5》情報発信・広報

・小冊子・リーフレット・協会報など(紙媒体)

・「対がん協会報」：例年並みの毎月約1万1300部を発行し、支部などに配布しました。

・「リーフレット」：例年通り2種類を発行しました。「がん検診」を18万2千部(前年度比2500部増)、「乳がんのセルフチェック」を63万2千部(同5800部減)作りました。

・「ポスター」：例年通り2種類。「がん征圧ポスター」を5万4千部(同2500部増)、「禁煙ポスター」を4万1700部(同1600部増)作りました。このうち、がん征圧ポスターは例年同様、若者へのがん啓発を目的に、高校生や大学生らを対象にしたデザインコンテストとして行いました。

・「パンフレット」：協会活動案内パンフレットを4千部(前年度並み)作って、がん征圧に関心ある人に配ると共に、寄付依頼の際に利用しました。

・「がん征圧スローガン」：支部からの公募で毎年制定しています。18年度は「がん検診未来の自分にできること」を選びました。

・AC ジャパンの広告キャンペーン

協会は AC ジャパンの支援先団体に 17 年度に続いて選ばれたので、18 年 7 月から「がん検診の受診」をテーマに広告を作り、テレビ・ラジオ・新聞・交通広告に流しました。「がんは万が一じゃなく二分の一」というメッセージで、がんが身近な病気であることを印象づける内容としました。

・ホームページ (HP)、SNS、デジタルサイネージ (デジタル媒体)

18 年 8 月、HP を全面的にリニューアルして、スマートフォンやタブレットなどデバイス別に表示が最適化される「レスポンス対応」に変更しました。掲載するコンテンツも見やすくしました。初めてのサイト訪問者に協会の活動を分かりやすく知ってもらうため、マンガで読む活動案内を作成したり、重点施策をトップページに展開したり、寄付につながるような導線を見直したりしました。SNS の発信にも力を入れ、フェイスブックのフォロワーは 17 年度末の 2484 人から 18 年度末には 1 万 204 人と約 4 倍に増えました。ツイッターの運用も 18 年度から始め、年度末のフォロワーは 1050 人となっています。

また、病院・クリニック・薬局の待合室やイベント会場のディスプレイ画面で、がん検診やがん予防に関するミニ知識をクイズ形式で学べるデジタルサイネージ用の動画を、協会として初めて作成しました。協会 HP から無料でダウンロードできます。

《3—6》研修、研究助成、奨学制度、表彰

・6 つの実務者研修会

・「マンモグラフィー撮影技術講習会」：19 年 1 月に実施し、全国から 48 人の放射線技師が参加しました。うち 21 人が試験で好成績を収めました。

・「乳房超音波技術講習会」：結核予防会・日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）との共催で 19 年 2 月に実施し、臨床検査技師、放射線技師など 48 人が受講しました。最終日の認定試験には、試験だけの受験者 8 人を含めて 54 人が受験し、25 人が好成績を収めました。

・「保健師・看護師研修会」：19 年 2 月 28 日から 2 日間開き、全国から 68 人が参加しました。

・「検診受診者拡大研修会」：18 年 7 月に実施しました。

・「高齢者の検診などを考える実務者研修」：がん征圧全国大会の前日行事として 18 年 9 月に開きました。

・「放射線技師研修会」：共催する結核予防会の都合で 18 年度だけ休止としました。

・がん研究助成・奨学制度

優れたがん研究に対して助成する「プロジェクト未来」の18年度応募件数は、分野Ⅰ（基礎研究・臨床研究）49件、分野Ⅱ（がんの支持療法・社会面に関する研究）18件、計67件で、前年度に比べて20件少なくなりました。RFL実行委員会の代表や専門家による審査の結果、分野Ⅰには10件1050万円、分野Ⅱには10件450万円の助成を決めました。

米国のテキサス大学MDアンダーソンがんセンターとシカゴ大学医学部で1年間研修してもらう「リレー・フォー・ライフ マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」には18年度、7人の応募がありました。審査の結果、MDアンダーソンがんセンターには秋山弘樹・東京医科歯科大学医学部付属病院血液内科医員と島津裕・日本赤十字社和歌山医療センター血液内科副部長、シカゴ大学医学部には宮下穰・東北大学病院乳腺・内分泌外科講師がそれぞれ選ばれました。19年5月に授賞式をします。

17年度に選ばれた服部正也・愛知県がんセンター中央病院乳腺科医長は18年度にシカゴ大学に研修に行きましたが、菊池弥寿子・東大医学部付属病院乳腺内分泌外科助教と隈部篤寛・慶応大医学部放射線科学教室助教は、MDアンダーソン側の都合で、渡米が19年度にずれ込みました。1人250万円の奨学金は18年度、服部氏にだけ支給しました。

・表彰

朝日がん大賞は2001年度に設けた賞で、副賞は100万円。18年度は樋野興夫・順天堂大学医学部病理・腫瘍学教授に贈りました。樋野氏は、既存のがん相談と違って喫茶店などでお茶を飲みながら患者と語り合う「がん哲学外来」を始めました。この活動は「がん哲学外来メディカルカフェ」として全国に広がりました。

がん征圧に長年貢献した個人・団体に贈る日本対がん協会賞には、6人と1団体を選びました。個人の部は水戸市の石渡産婦人科病院院長の石渡勇氏、ちば県民保健予防財団総合健診センター顧問の河西十九三氏、栃木県立がんセンター名誉理事長の清水秀昭氏、国立病院機構呉医療センター・中国がんセンター院長の谷山清己氏、岡山県健康づくり財団附属病院長の西井研治氏、神奈川県結核予防会・中央健康相談所名誉所長の長谷川英之氏の6氏。団体の部は、名古屋市の「がん哲学外来メディカルカフェどあらっこ」（中村航大代表）を選びました。

《3—7》その他

・国賓大統領夫人の協会視察

外務省からの依頼を受け18年11月20日、国賓として来日したアフリカのブルキナファソ大統領夫人の協会視察を受け入れました。当日は大統領夫人とともにブルキナファソ大使館のスタッフや同国メディア関係者が協会事務局を

訪れました。日本のがんの現況説明や、夫人が自国で取り組んでいる乳がん・子宮頸がんについて日本の政策、対策を説明しました。乳がんや子宮頸がんを体験した協会スタッフとの意見交換もしました。

以上

決算報告書

〔自 2018年4月1日〕

〔至 2019年3月31日〕

- (1) 貸借対照表
- (2) 正味財産増減計算書
- (3) 財務諸表に対する注記
- (4) 附属明細書
- (5) 財産目録

公益財団法人 日本対がん協会

(1) 貸借対照表

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当事業年度 2019年3月31日	前事業年度 2018年3月31日	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	153,176,746	224,788,827	△ 71,612,081
未収入金	7,047,692	10,595,861	△ 3,548,169
棚卸資産	960,344	999,718	△ 39,374
貯蔵品	17,329	52,889	△ 35,560
立替金	8,501	54,806	△ 46,305
前払費用	3,058,379	3,740,260	△ 681,881
流動資産合計	164,268,991	240,232,361	△ 75,963,370
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	22,293,683	18,625,883	3,667,800
表彰基金	53,600,000	55,600,000	△ 2,000,000
がん征圧事業拡大基金	169,940,000	113,500,000	56,440,000
管理運営基盤強化基金	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	255,833,683	197,725,883	58,107,800
(3) その他固定資産			
建物附属設備	14,262,094	15,495,063	△ 1,232,969
工具器具備品	434,411	536,217	△ 101,806
ソフトウェア	1,956,960	2,609,280	△ 652,320
敷金	32,704,848	35,692,848	△ 2,988,000
その他固定資産合計	49,358,313	54,333,408	△ 4,975,095
固定資産合計	405,191,996	352,059,291	53,132,705
資産合計	569,460,987	592,291,652	△ 22,830,665
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,490,888	26,082,478	△ 8,591,590
未払費用	14,178,098	13,805,729	372,369
前受金	1,000,000	78,624	921,376
預り金	2,461,394	2,489,438	△ 28,044
仮受金	755,000	0	755,000
賞与引当金	5,078,400	5,284,775	△ 206,375
未払消費税等	1,987,300	526,600	1,460,700
流動負債合計	42,951,080	48,267,644	△ 5,316,564
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,293,683	18,625,883	3,667,800
固定負債合計	22,293,683	18,625,883	3,667,800
負債合計	65,244,763	66,893,527	△ 1,648,764
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	500,000	500,000	0
指定正味財産合計	500,000	500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	503,716,224	524,898,125	△ 21,181,901
(うち特定資産への充当額)	(99,500,000)	(99,500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(233,540,000)	(179,100,000)	△ 54,440,000
正味財産合計	504,216,224	525,398,125	△ 21,181,901
負債及び正味財産合計	569,460,987	592,291,652	△ 22,830,665

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,000	10,000	0
特定資産運用益	26,611	23,770	2,841
受取参加費	4,134,280	3,685,060	449,220
協会報収益	9,755,432	9,725,852	29,580
刊行物収益	14,955,716	16,136,039	△ 1,180,323
ピンクリボン収益	68,051,933	71,110,921	△ 3,058,988
受取委託費	39,212,380	59,115,274	△ 19,902,894
受取補助金	300,000	0	300,000
受取分担金	2,120,000	3,640,000	△ 1,520,000
受取寄付金	407,860,321	391,774,049	16,086,272
受取協力金	6,564,658	5,379,218	1,185,440
雑収益	3,078,383	993,983	2,084,400
経常収益計	556,069,714	561,594,166	△ 5,524,452
(2) 経常費用			
事業費	528,177,877	513,784,026	14,393,851
役員報酬	4,900,560	4,900,560	0
給料手当	148,325,357	127,755,931	20,569,426
臨時雇賃金	2,089,696	1,341,025	748,671
役員退職慰労引当金繰入額	588,000	588,000	0
職員退職給付費用	3,938,701	4,215,479	△ 276,778
通勤費	5,656,292	5,087,255	569,037
法定福利費	20,250,565	16,430,592	3,819,973
福利厚生費	248,826	16,299	232,527
会議費	405,036	607,494	△ 202,458
旅費交通費	16,816,101	18,499,803	△ 1,683,702
通信運搬費	7,435,453	3,978,342	3,457,111
減価償却費	1,758,579	1,109,989	648,590
消耗什器備品費	0	735,996	△ 735,996
消耗品費	1,958,451	1,131,303	827,148
印刷製本費	22,296,012	23,743,669	△ 1,447,657
光熱水料費	700,885	717,256	△ 16,371
賃借料	34,471,339	37,076,175	△ 2,604,836
会場費	7,626,380	7,704,612	△ 78,232
諸謝金	16,757,900	16,560,549	197,351
租税公課	3,287,421	2,352,992	934,429
支払負担金	29,134,274	32,861,138	△ 3,726,864
支払助成金	17,800,000	18,400,000	△ 600,000
支払寄付金	3,724,808	3,465,186	259,622
委託費	64,959,073	66,396,084	△ 1,437,011
新聞図書費	1,376,341	682,898	693,443
渉外費	506,972	435,399	71,573
諸会費	1,068,000	1,050,000	18,000
広報宣伝費	96,928,031	97,305,838	△ 377,807
保守・修繕費	3,295,744	3,157,817	137,927
表彰費	2,216,034	1,880,470	335,564
奨学金	2,500,000	7,500,000	△ 5,000,000
支払手数料	1,403,243	1,437,296	△ 34,053
保険料	1,961,376	1,799,080	162,296
参加費	335,342	111,040	224,302
支払協賛金等	750,000	2,460,000	△ 1,710,000
雑費	707,085	288,459	418,626

科 目	当事業年度	前事業年度	増減
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	
管理費	46,973,284	81,766,077	△ 34,792,793
役員報酬	2,612,550	2,668,229	△ 55,679
給料手当	18,519,814	23,434,520	△ 4,914,706
役員退職慰労引当金繰入額	252,000	252,000	0
職員退職給付費用	491,784	773,254	△ 281,470
通勤費	734,998	961,800	△ 226,802
法定福利費	2,631,429	3,106,379	△ 474,950
福利厚生費	32,333	53,081	△ 20,748
会議費	332,680	64,098	268,582
旅費交通費	775,428	819,830	△ 44,402
通信運搬費	180,009	2,780,828	△ 2,600,819
減価償却費	228,516	209,855	18,661
消耗什器備品費	0	38,171	△ 38,171
消耗品費	105,015	1,440,975	△ 1,335,960
印刷製本費	349,600	1,619,068	△ 1,269,468
光熱水料費	91,076	135,605	△ 44,529
賃借料	5,611,613	5,892,190	△ 280,577
会場費	123,336	599,292	△ 475,956
諸謝金	0	70,000	△ 70,000
租税公課	427,179	444,858	△ 17,679
支払負担金	350,000	0	350,000
委託費	8,441,009	12,552,887	△ 4,111,878
新聞図書費	87,157	125,851	△ 38,694
渉外費	25,236	319,929	△ 294,693
諸会費	84,350	113,950	△ 29,600
広報宣伝費	1,637,064	2,187,680	△ 550,616
顧問料	1,684,800	1,684,800	0
保守・修繕費	428,261	247,250	181,011
支払手数料	182,342	271,736	△ 89,394
保険料	350,624	372,146	△ 21,522
参加費	111,200	440,800	△ 329,600
雑費	91,881	18,085,015	△ 17,993,134
経常費用計	575,151,161	595,550,103	△ 20,398,942
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,081,447	△ 33,955,937	14,874,490
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,081,447	△ 33,955,937	14,874,490
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	0	29,400	△ 29,400
経常外収益計	0	29,400	△ 29,400
(2) 経常外費用			
雑損失	2,100,454	3,584,879	△ 1,484,425
固定資産除却損	0	2,431,004	△ 2,431,004
経常外費用計	2,100,454	6,015,883	△ 3,915,429
当期経常外増減額	△ 2,100,454	△ 5,986,483	3,886,029
当期一般正味財産増減額	△ 21,181,901	△ 39,942,420	18,760,519
一般正味財産期首残高	524,898,125	564,840,545	△ 39,942,420
一般正味財産期末残高	503,716,224	524,898,125	△ 21,181,901
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	83,232,459	90,036,772	△ 6,804,313
一般正味財産への振替額	△ 83,232,459	△ 90,036,772	6,804,313
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	500,000	0
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	0
III 正味財産期末残高	504,216,224	525,398,125	△ 21,181,901

(3) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備 ……2016年3月31日以前取得資産は定率法によっている。
2016年4月1日以後取得資産は定額法によっている。
工具器具備品 ……定率法によっている。
ソフトウェア ……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 ……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金 ……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
なお、役員退職慰労引当金についても当該科目で計上している。
- (4) 消費税等の計算処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	18,625,883	5,270,485	1,602,685	22,293,683
表彰基金	55,600,000	0	2,000,000	53,600,000
がん征圧事業拡大基金	113,500,000	90,000,000	33,560,000	169,940,000
管理運営基盤強化基金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	197,725,883	95,270,485	37,162,685	255,833,683
合 計	297,725,883	95,270,485	37,162,685	355,833,683

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、以下のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(500,000)	(99,500,000)	—
小 計	100,000,000	(500,000)	(99,500,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	22,293,683	—	—	(22,293,683)
表彰基金	53,600,000	(0)	(53,600,000)	—
がん征圧事業拡大基金	169,940,000	(0)	(169,940,000)	—
管理運営基盤強化基金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
小 計	255,833,683	(0)	(233,540,000)	(22,293,683)
合 計	355,833,683	(500,000)	(333,040,000)	(22,293,683)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	16,008,800	1,746,706	14,262,094
工具器具備品	2,862,018	2,427,607	434,411
ソフトウェア	3,261,600	1,304,640	1,956,960
合 計	22,132,418	5,478,953	16,653,465

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 World Cancer Congress 参加旅費補助金	UICC日本委員会	—	300,000	300,000	—	
合 計		—	300,000	300,000	—	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 指定寄付金の当期使用分の振替	83,232,459
合 計	83,232,459

7 関連当事者との取引の内訳

該当事項なし

8 その他

該当事項なし

(4) 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
	基本財産計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産	退職給付引当預金	18,625,883	5,270,485	1,602,685	22,293,683
	特定預金				
	表彰基金	55,600,000	0	2,000,000	53,600,000
	がん征圧事業拡大基金	113,500,000	90,000,000	33,560,000	169,940,000
	管理運営基盤強化基金	10,000,000	0	0	10,000,000
	特定資産計	197,725,883	95,270,485	37,162,685	255,833,683

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,284,775	5,078,400	5,284,775		5,078,400
退職給付引当金	18,625,883	5,270,485	1,602,685		22,293,683

(注) 役員退職慰労金に係る引当金についても、退職給付引当金に含めて計上している。

(5) 財産目録

財産目録

2019年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部 (流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	254,710
普通預金	みずほ銀行・銀座支店 みずほ銀行・銀座支店 ほほえみ基金 みずほ銀行・銀座支店 肺がん 三菱東京UFJ銀行・本店 三菱東京UFJ銀行・京橋支店 三菱東京UFJ銀行・京橋支店 婦人科がん基金 三菱東京UFJ銀行・京橋支店 がん教育基金 三菱東京UFJ銀行・銀座支店 ビンクリボン 三井住友銀行・丸の内支店 りそな銀行・東京中央支店 三井住友信託銀行・本店営業部 三井住友信託銀行・日本橋営業部 ヒューマン 三菱UFJ信託銀行・本店営業部 楽天銀行・ワルツ支店 がん征圧 楽天銀行・サンバ支店 ビンクリボン 住信SBIネット銀行・法人第一 ほほえみ基金 住信SBIネット銀行・法人第一 婦人科がん基金 住信SBIネット銀行・法人第一 がん教育基金		50,904,050 42,167,090 743,441 4,021,405 5,695,968 4,820,100 4,624,781 11,774,072 12,257,148 564,618 2,471,612 257,994 2,124,593 3,128,659 1,206,875 241,759 143,470 23,549
郵便振替	東京事務170-9-87377 東京事務180-1-5140 ゆうちょ銀行・〇一八支店		1,551,573 3,806,491 392,788
未収入金	支部 その他		6,982,862 64,830
棚卸資産	協会報月刊 協会報増刊 乳がんセルフチェック ポスター「がん検診」 ポスター「禁煙」 冊子「がん読本」 DVD「がんちゃんの冒険」 DVD「がんで何」 DVD「Dr.奥中の熱血授業」 DVD「Dr.中川がよくわかるがんの授業」		39,064 1,836 151,360 64,960 4,074 124,800 167,100 82,050 237,600 87,500
貯蔵品	切手類		17,329
立替金	ワコール後納郵便利用額		8,501
前払費用	賃借料 会場費 サーバー利用料		2,943,436 84,672 30,271
流動資産合計			164,268,991
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	三菱UFJ信託銀行・本店営業部	公益目的保有財産であり、基本財産として運用益を公益目的事業の財源として使用している。	100,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	みずほ銀行・銀座支店		22,293,683
表彰基金	三菱UFJ信託銀行・本店営業部	寄付者の定めた用途に充てるため「表彰基金」として保有しており、運用益と、必要な場合は元本の一部を公益目的事業の財源として使用している。	53,600,000
がん征圧事業拡大基金	三井住友信託銀行・本店営業部	公益目的保有財産。公益目的事業に係わる「がん征圧事業拡大基金」として保有しており、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	169,940,000
管理運営基盤強化基金	三菱東京UFJ銀行・京橋支店	管理運営の用に供する資産「管理運営基盤強化基金」として保有しており、運用益を管理運営費の財源として使用してい	10,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			
建物附属設備	内装工事他	(共用財産) うち公益目的保有財産 85% うち管理目的の財源として使用する財産 15%	16,008,800
工具器具備品	書庫他	(共用財産) うち公益目的保有財産 85.5% うち管理目的の財源として使用する財産 14.5%	2,862,018
建物附属設備減価償却累計額			△ 1,746,706
工具器具備品減価償却累計額			△ 2,427,607
ソフトウェア			1,956,960
敷金		(共用財産) うち公益目的保有財産 85% うち管理目的の財源として使用する財産 15%	32,704,848
固定資産合計			405,191,996
資産合計			569,460,987
(流動負債)			
未払金(経費)			
	㈱朝日広告社		2,090,959
	朝日インタラクティブ㈱		1,958,256
	㈱インクス		546,040
	㈱CRANE		1,872,828
	㈱サンクスツー		1,835,946
	シンコンサルティングサービス㈱		872,640
	㈱東北新社		301,752
	㈱日刊スポーツ印刷社		303,480
	その他		5,445,156
未払金(支部)			2,263,831
未払費用			
	職員給与		10,476,758
	ホットライン給与		2,225,750
	アルバイト給与		247,687
	厚生年金保険料		1,057,280
	労働保険料		170,623
前受金			
預り金	(公財)テルモ生命科学芸術財団		1,000,000
	源泉所得税(給与)		652,400
	源泉所得税(報酬)		206,220
	住民税		518,200
	厚生年金保険料		1,024,800
	その他		59,774
仮受金	三菱UFJニコス(株)		755,000
賞与引当金			5,078,400
未払消費税等			1,987,300
流動負債合計			42,951,080
(固定負債)			
退職給付引当金			22,293,683
固定負債合計			22,293,683
負債合計			65,244,763
正味財産			504,216,224

監 査 報 告 書

1. われわれ監事は、2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度における監査を行うため、理事会等主要な会議に出席するほか理事等から事業の報告を聞き、実査・立会・照合を行い、会計帳簿および計算書類等について慎重な検討を加え、その他、必要と思われる監査手続きを実施した。
2. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表、正味財産増減計算書およびその附属明細書、並びに財産目録の記載と合致していると認める。
3. 貸借対照表、正味財産増減計算書およびその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
4. 事業報告書は、法令および定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認める。
5. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており指摘すべき事項はない。
6. 理事の職務執行に関する不正行為、または法令もしくは定款に違反する事実はない。

2019年 5月 16日

公益財団法人 日本対がん協会

監 事 小 西 勝 英

監 事 杉 浦 文 彦